

● 日本カーボン株式会社

統合報告書 **2024**
INTEGRATED REPORT

● 日本カーボン株式会社

目次

成長戦略

- 3 トップメッセージ
- 9 日本カーボンのあゆみ
- 11 価値創造プロセス
- 13 マテリアリティ
- 15 2023年財務・非財務ハイライト
- 19 事業概要

ESGに関する取り組み

- 25 社会への取り組み
- 29 環境への取り組み
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 37 コンプライアンス
- 39 リスクマネジメント

データセクション

- 43 財務情報
- 49 会社情報



編集方針

日本カーボングループは、経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えします。

発行時期

2024年8月

対象期間

2023年度(2023年1月～2023年12月)

参考にしたガイドライン

- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス(価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRI サステナビリティ・レポートング・ガイドライン(スタンダード)」
- 環境省
「環境報告ガイドライン」

対象範囲

日本カーボン株式会社および関係会社の財務情報やESG情報を掲載。なお、報告対象が限定されているものについては、範囲を記載しています。

報告書に関する窓口

日本カーボン株式会社 業務統括部
TEL: 03-6891-3730 (大代表)
メールアドレス: info@carbon.co.jp

WEBサイト

日本カーボン株式会社の最新情報については、WEBサイトをご覧ください。
<https://www.carbon.co.jp>

トップメッセージ

「愛と科学の社会を目指す 夢と技術のある会社」

日本カーボン株式会社
代表取締役社長

宮下 尚史



はじめに

統合報告書の発刊は、今年で3年目を迎えます。この3年間で振り返ると、自然災害や国際紛争をはじめ、事業活動の継続に影響を及ぼす事象が絶えず発生しており、企業には変化の時代を生き抜く「力」が要求されていると実感しています。こうした厳しい経営環境の中においても収益性および企業価値の向上を目指すため、当社グループ（当社および当社の関係会社）では「事業構造改革」と「企業体質の改善」を基軸とした中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を2022年度からス

タートさせました。この中期経営方針の達成に向け、社員一丸となり取り組んだ結果、おかげさまで業績は右肩上がりに推移しています。努力して困難を乗り越えれば、明るい未来が待っているという意味の「雲外蒼天」という言葉のように、目まぐるしい変化の時代の中においても、着実に「力」をつけてきた当社グループの将来は明るいものと確信しています。炭素工業分野のリーディングカンパニーとして、これからも社員と共にひたむきな努力を続け、絶えず成長し続ける企業体制を構築してまいります。

2023年度の振り返り ～中期経営方針の進捗について～

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が第5類へと引き下げられ、特に航空機産業の市場では旅客輸送量が徐々に感染症流行前の水準に戻るなど、社会活動や経済活動が活発化しました。一方で、各国の金融引き締めや円安により大幅な物価上昇が見られました。当社グループにおいても、エネルギーコストや原材料価格の高止まりが大きなマイナス要素となりましたが、安定的な収益の確保を目指して取り組んでいた事業ポートフォリオの組み換えが功を成し、2023年度の売上高

は、前連結会計年度比5.8%増の378億6千7百万円、経常利益は、前連結会計年度比41.1%増の71億1千5百万円と前年度を大きく上回る結果となりました。

トップメッセージ

事業構造改革 ポートフォリオ改革

事業活動に目を向けると、炭素繊維製品については、各社の設備投資が堅調だったことに加え、当社グループがターゲットとしていた成長産業が立ち上がり、2023年度の売上高は前年に引き続き好調な業績を収めることができました。特に、パワー半導体関連市場については、EV市場の拡大と共に成長することが見込まれており、当社でも需要に対応するため、新しい設備の導入を進めています。今後も増加する需要を確実に取り込み、グローバル市場のトップシェアであるという自負のもと、炭素繊維製品の更なる事業拡大を目指して

まいります。

人造黒鉛電極に関しては、競争力を強化するために製造方法を一からブラッシュアップし、品質改善や原価低減を進めていますが、2023年度はエネルギーコストや原材料価格の高騰が要因となり、製造原価が上昇しました。一方で、当社の主要マーケットである日本国内やアジアでは鉄鋼生産の減速により需要が落ち込み、市況価格が下落するという厳しい1年となりました。そのような中で、新たな需要を獲得するため、米国の電炉メーカーと広範囲にわたって強いコネクションを有

するTMS社との協業を決定しました。米国では、電炉鋼の能力増強が積極的に進められており、今後も大きな需要が見込まれています。TMS社との協業は今後の電極事業の躍進につながる、大きな一歩ではないかと期待しています。

事業構造改革の戦略の一つである「新規事業の創出」については、新規製品開発の効率化や迅速化を図るため、直下の組織として、研究所と工場の製造技術に係る部門を統合した「テクニカルセンター」を新設しました。製造技術との連携強化によって、開発を進める際には市場のトレンドや客先

のニーズ、当社グループでの量産時の状況を意識して、新製品の開発に取り組んでおります。現在は、半導体関連市場をターゲットとし人員を増強して新製品の開発に取り組んでおり、複数の客先にて試作品を評価いただいている段階です。製品化するための課題を解決し、当社グループの新たな柱となる事業の確立を目指し、日々邁進しています。

これからも、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、収益性および企業価値の向上をはかるために、全社一丸となって取り組んでまいります。

中期経営方針について

中期経営方針
(2022~2024年)

「BREAKTHROUGH 2024」

カーボンニュートラル
およびDXの時代



事業構造改革
企業体質の改善



収益性の向上
企業価値の向上

日本カーボングループ方針

1 事業構造改革

1. 高温炉用炭素繊維製品のグローバル市場トップシェア堅持と更なる拡大
2. 人造黒鉛電極およびリチウムイオン電池負極材の原価低減によるグローバル競争力強化
3. 新規事業の創出
4. 特殊炭素材料の高収益化
5. 炭化けい素繊維の需要に応じた事業展開

カーボンニュートラルおよびDXといった成長市場にフォーカスし、当社事業のポートフォリオに適した戦略を展開し、安定した収益の確保を目指します。

2 企業体質の改善

1. ヒューマンリソースの確保、育成
2. ニューノーマル時代の働き方改革および活動拠点の効率化

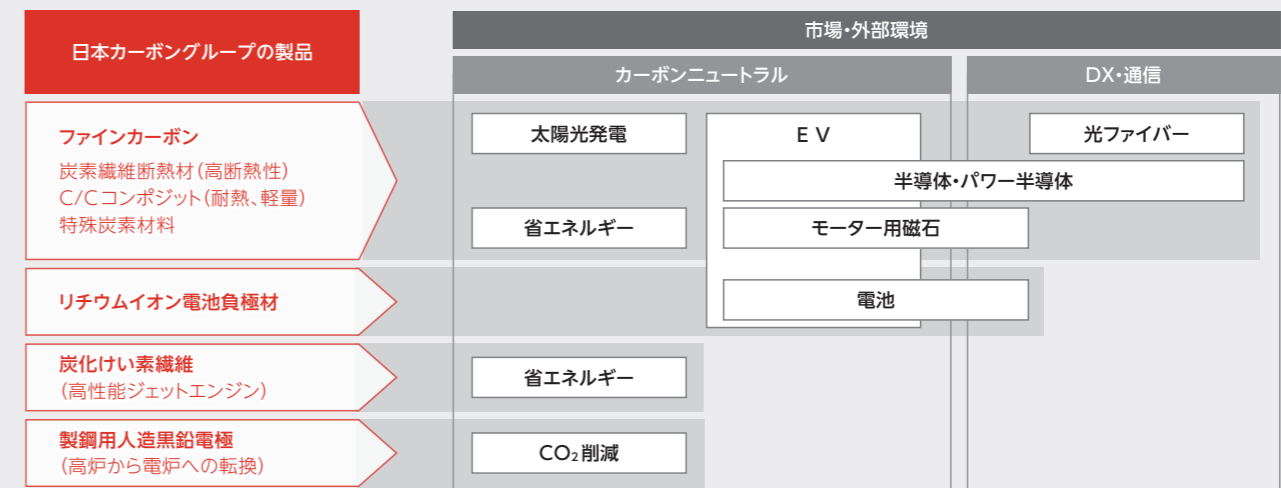
継続的なヒューマンリソースの確保、育成を実行し、ダイバーシティなプロモーションを実行することで、組織力の向上を目指します。ニューノーマルとなったテレワークなどの働き方改革を進め、本社を含めた事業拠点の機能のありかたを見直し、持続性のある強い企業体質への改善を目指します。

3 ESG経営の推進

持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) を念頭に置いた ESG 経営を推進してまいります。

外部環境と日本カーボングループの製品

当社グループは、下図のように太陽電池、半導体の製造部材供給や各種産業における省エネルギーなどを通して、カーボンニュートラル、DX社会の実現に貢献してまいります。



トップメッセージ

持続的成長に向けた取り組み

企業に対するサステナビリティ経営への要求は年々高まりを感じていますが、当社グループにとっても、経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」に繋がる重要なテーマと捉えています。特に、2023年度は正式にカーボン・クレジット市場が開設されるなど、GHG 排出量削減に対する世の中の動きが加速しました。当社グループ製品の多くは、カーボンニュートラルに貢献する用途で使用されていますが、製造時には二酸化炭素の発生を伴います。現在は、客先からの厳しい価格要求に応えるべく、GHG 排出量削減と製造原価の低減に相互メリットがある省エネや燃料転換を中心に取り組んでいます。抜本的に GHG 排出量を削減するための方策についても研究を進めています。今後、企業価値を更に向上させるため、GHG 排出量削減に向けた取り組みを更に加速させていきたいと考えています。

働き方についても変化を感じています。2023年度については特に、男性社員の育休取得が進

みました。以前から、女性だけではなく、誰もが育休を取得できる制度は整っていましたが、実際に育休を取得する男性社員はほとんどいませんでした。社会の風潮も追い風となり、社員の中で男性社員の育休取得に対する理解がようやく浸透してきたように感じています。社員全員が安心して働き続けることができるよう、仕組みづくりだけにとどまらず、組織風土についても改めて見直していきたいと考えています。

また、2023年度は、東証から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が発表され、上場企業に対して PBR（株価純資産倍率）1倍以上を目安とした経営が要求されました。当社グループが現中期経営方針の達成を目指して収益性および企業価値の向上に取り組んできた結果、2023年12月末の PBR は 1.20 倍となりましたが、ステークホルダーの皆様には当社グループビジネスモデルや運営状況についての理解を深めていただけるよう、引き続き努めてまいります。

中期経営方針最終年度に向けて

2024年は、中期経営方針の最終年度であり、集大成ともいえる一年です。中期経営方針の基軸である「事業構造改革」と「企業体質の改善」を完遂するため、より一層身が引き締まる思いです。

しかしながら、2024年度の当社グループを取り巻く外部環境は、2023年度よりも厳しいものとなっております。特に2022年度、2023年度は好調であった Si 半導体をはじめとした設備投資が縮小傾向にあること、人造黒鉛電極の需要低迷や市場価格の下落が継続していることな

どが、当社グループにとって対処すべき大きな課題です。これらの課題を解決するため、販売部門は国内および海外市場における一層の拡販活動、製造部門は更なる原価低減や品質の向上に取り組む、生産基盤の強化に取り組んでまいります。どのような外部環境であっても、絶えず成長し続ける企業体制を構築し、中期経営方針の達成に向けて万里一空の精神で中期経営方針の最終年度に挑んでまいります。

おわりに

本メッセージの冒頭において、企業には変化の時代を生き抜く「力」が要求されていると申しました。私は、外部環境の変化に左右されることなく、これからの10年、20年、そして100年先の時代においても、当社が社会から必要とされ続ける「成長力」のある会社となることを目指しています。

創立110周年を迎える2025年度には、新たな中期経営方針がスタートします。その上で、2024年度というのは、将来を見越した成長の種を蒔いておく重要な一年であると認識しています。「BREAKTHROUGH 2024」に基づいたポートフォリオ改革によって、炭素繊維製品は当社グループの大きな柱として成長を遂げました。更な

る成長を遂げるためには、今後、成長市場となるDXやGXに着目した事業展開が重要だと考えています。

私の社長としての大きな目標は、統合報告書の発刊当初から申し上げている通り、会社の基礎をしっかりと作り、社会に必ず貢献できる企業に育てて、発展させていくことです。実現に向けて、一世紀以上の長きにわたり炭素工業分野に携わってきた経験から培われた「技術力」と、現状に満足せず新たな価値を生み出す「創造力」によって、成長の種に「力」を宿していきます。

引き続き、ステークホルダーの皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



日本カーボンのあゆみ

当社は1915年に創立された日本で最も古い炭素メーカーです。歴史と伝統があり、わが国最初の人造黒鉛電極の工業化の成功を皮切りに、常に新しい炭素製品や新素材を開発し、総合炭素製品メーカーとして社会貢献しております。

日本カーボン創業と国産化の促進

高度成長と

新技術への挑戦

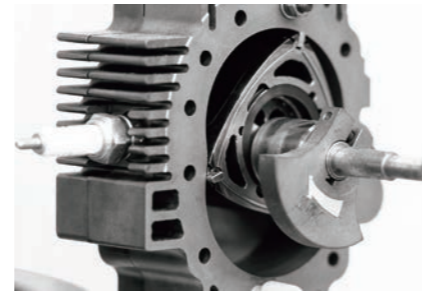
事業拡大と企業体質の改善



1915年 日本カーボン設立
横浜市に本社および工場を置き、天然黒鉛電極の製造開始



1934年 人造黒鉛電極の増産
需要の急増に対応するため、富山工場を設立し、人造黒鉛電極の製造を開始



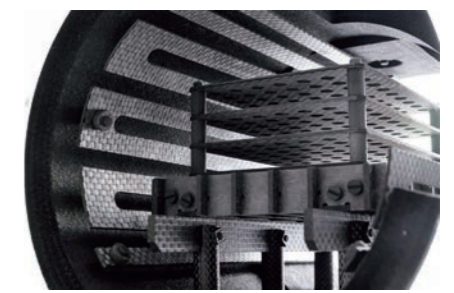
1966年 アベックスシールの工業化
アルミ-炭素複合材を開発し、ロータリーエンジンハウジング内の「悪魔の爪痕」と呼ばれた摩耗を克服



1985年 デミング賞実施賞を受賞
品質管理に関する世界最高ランクであるデミング賞実施賞を受賞



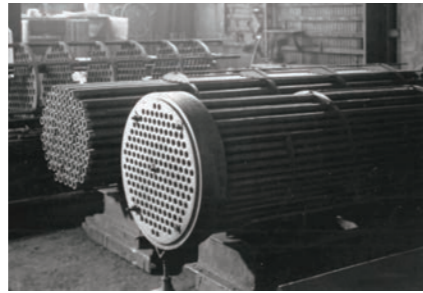
1988年 C/Cコンポジットの工業化
C/Cコンポジット「CCM」の量産開始



2003~2011年 炭素繊維断熱材およびC/Cコンポジットの生産能力増強
炭素繊維断熱材およびC/Cコンポジットの生産能力を約5倍(2003年比)に増強



1927年 人造黒鉛電極製造に成功
日本初となる6インチから12インチの人造黒鉛電極の製造に成功



1949年 不浸透黒鉛の工業化
化学プラント用不浸透黒鉛「レスボン」の製造を開始し、国産第1号となる塩酸吸収塔が稼働



1974年 可とう性黒鉛シール材の工業化
黒鉛の特性と柔軟性を併せ持つ黒鉛シール材「ニカフィルム」の工業化



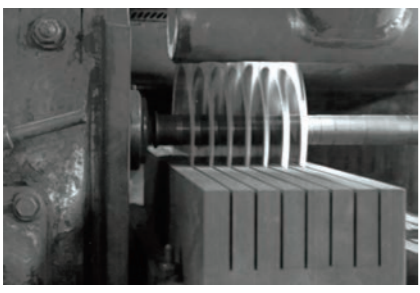
1985年 炭素繊維断熱材の量産化
炭素繊維断熱材の量産化開始



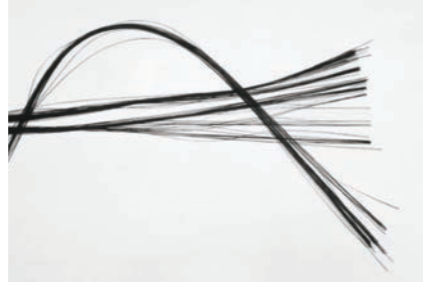
1996年 リチウムイオン電池負極材の工業化
富山工場でリチウムイオン電池負極材の量産を開始



2006年 炭素短繊維断熱材の工業化
炭素短繊維を原料とした断熱材を日本で初めて工業化



1930年 人造黒鉛電解板の製造に成功
日本初となる人造黒鉛電解板の製造を開始



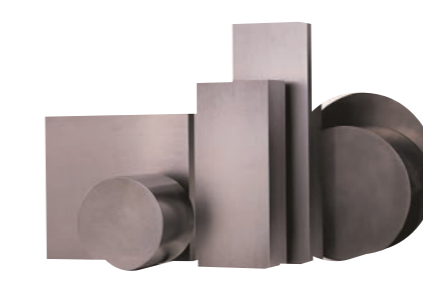
1962年 炭素繊維の工業化
低強度PAN系炭素繊維の工業化に日本で初めて成功



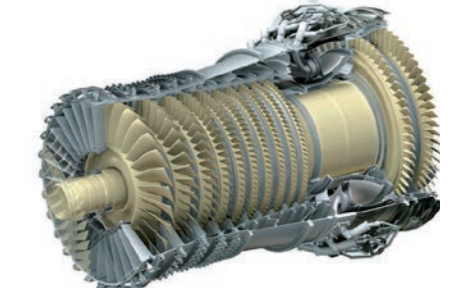
1981年 炭化けい素繊維の量産プラント稼働
世界初となる炭化けい素繊維「ニカロン」の量産プラントが完成、稼働を開始



1986年 H-Iロケット初号機打ち上げ成功
ロケットノズルに炭素繊維断熱材が採用されたH-Iロケットの打ち上げ成功



2003年 特殊炭素材料の一貫生産開始
現日鉄ケミカル&マテリアル社との合併会社として現日本テクノカーボンを設立し、特殊炭素材料の一貫生産を開始

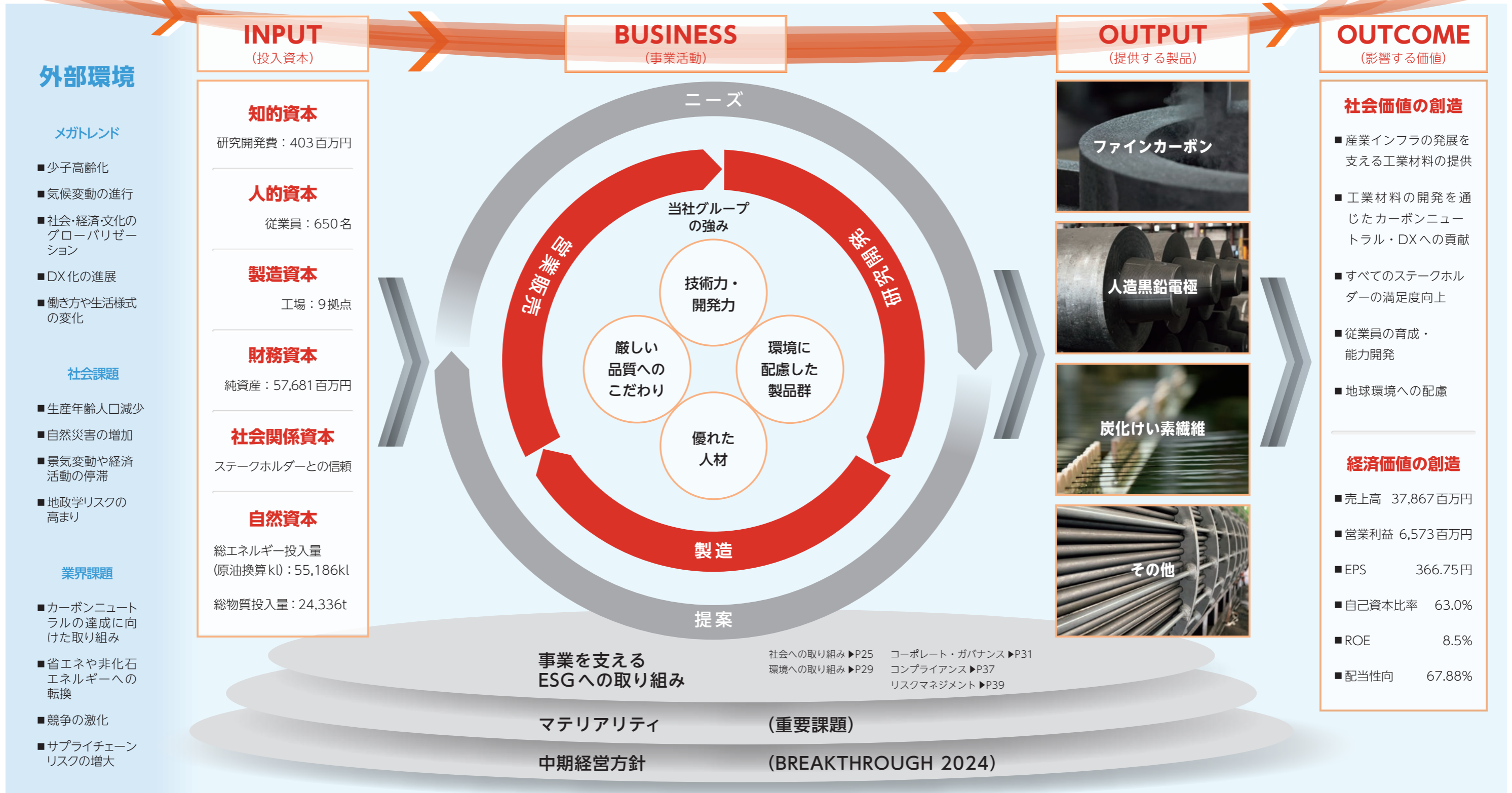


2012年 炭化けい素繊維の増産
炭化けい素繊維「ニカロン」の増産のため、ゼネラル・エレクトリック社とサフラン社との合併会社としてNGSアドバンスファイバーを設立

価値創造プロセス

当社グループは、炭素工業分野でのパイオニアとして時代を切り拓いてまいりました。今後も“カーボン”への情熱とチャレンジ精神で価値ある製品とサービスを提供し、持続的に成長できる企業グループへと進化するとともに、人・環境との調和や豊かな社会づくりと未来の創造に貢献してまいります。

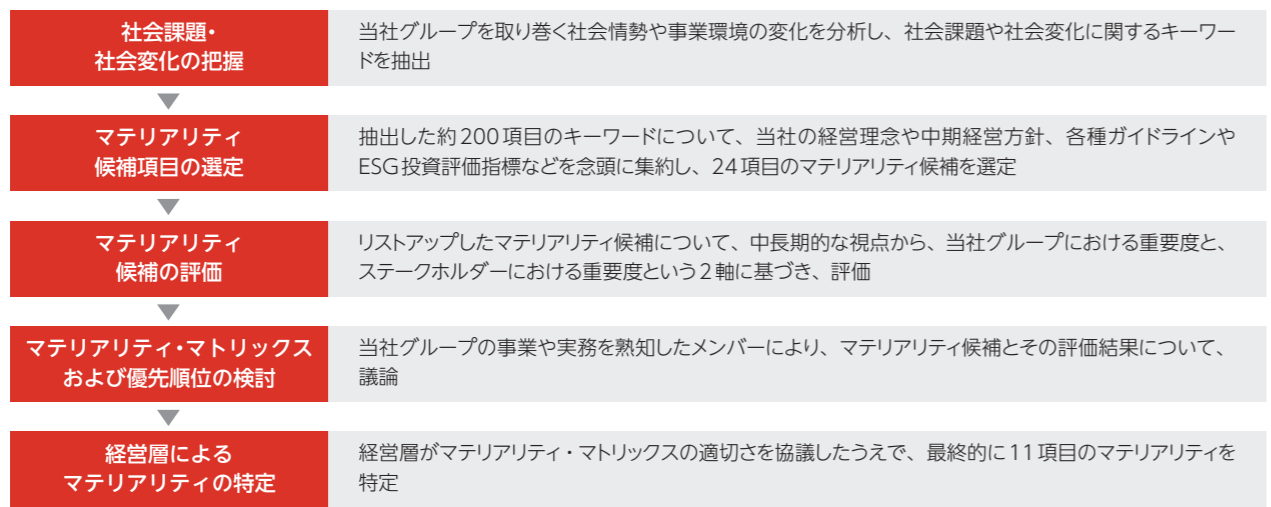
愛と科学の 社会を目指す



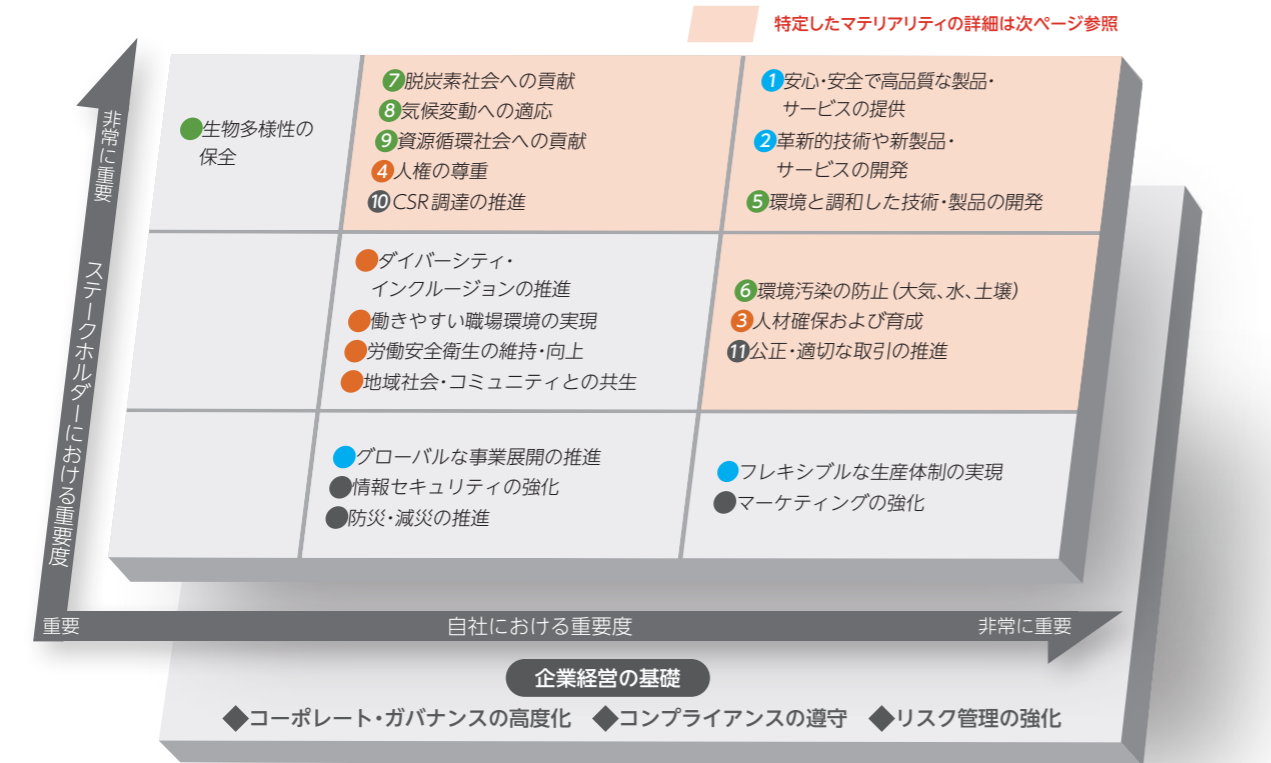
マテリアリティ

時代は、カーボンニュートラルやDXに向けた取り組みが加速するなど変革期を迎えています。そのような中、当社グループでは、経営理念である「愛と科学の社会を目指す、夢と技術のある会社」の実現に向け、重点的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のプロセスを経て特定しております。持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックス



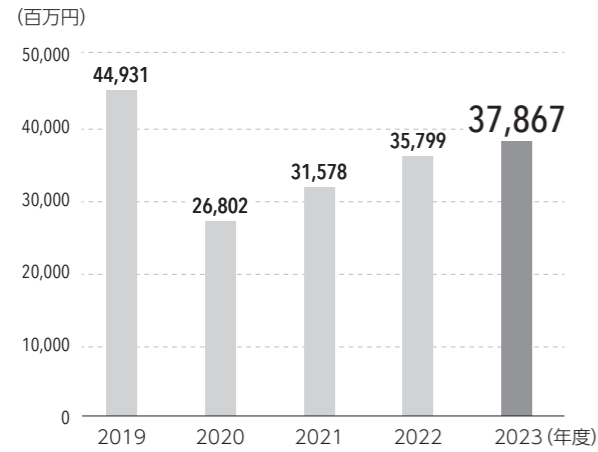
特定したマテリアリティの詳細

特定したマテリアリティについて、その取り組みと、取り組みによって期待される効果をまとめています。

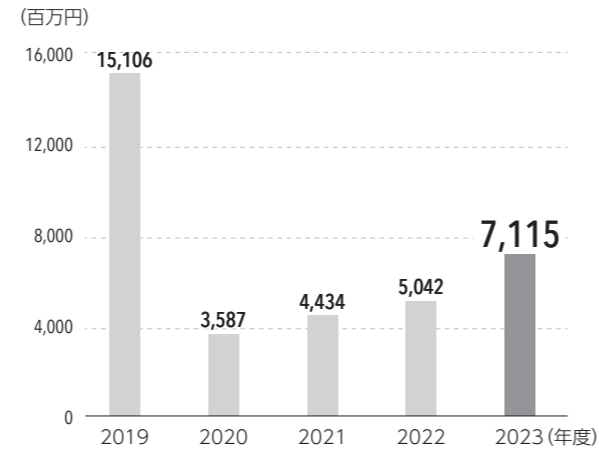
カテゴリ	マテリアリティ	取り組みの内容	取り組みによって期待される効果
事業関連	1 安心・安全で高品質な製品・サービスの提供	● マネジメントシステムの継続的な改善と維持、生産体制の再構築および品質改善の実施	● 顧客の満足度向上によるシェア拡大、売上増加
	2 革新的技術や新製品・サービスの開発	● 現有技術の他用途への展開、強みを持つ市場での新たな商品の創出といった新技術の開拓・推進	● シェア拡大、売上増加、事業多角化 ● 地域社会における雇用拡大や、株主へのリターン
社会関連	3 人材確保および育成	● 社員のスキル向上と人事評価、組織活性化のため人事ローテーションの実施 ● 「自己申告制度」を考慮した人事異動、それによるキャリアアップ	● 生産性・商品・サービスなどの質の向上
	4 人権の尊重	● 「日本カーボン人権方針」に基づき、人権を尊重した差別のない健全な職場環境の実現	● バリューチェーンにおける人権リスクの低減 ● 安定した事業活動・製品供給の確保や企業価値の維持
環境関連	5 環境と調和した技術・製品の開発	● 人造黒鉛電極、ファイナカーボン、炭化けい素繊維など、環境負荷軽減に貢献する製品の提供	● 新製品の開発によるシェア拡大、売上増加、事業多角化 ● 顧客における環境負荷軽減の取り組みに貢献
	6 環境汚染の防止(大気、水、土壌)	● 環境マネジメントシステム(EMS)の維持・向上 ● 環境設備(廃ガス、廃水処理等)の整備・更新と従業員への環境教育	● 環境配慮型の製品、事業としての競争力向上 ● 環境関連設備・システムの更新・導入による効率化
	7 脱炭素社会への貢献	● 工場の製造過程における省エネの推進、廃棄物の削減等を実施	● 環境配慮型の製品・事業としての競争力向上 ● 地球環境の負荷低減/保全
経営基盤関連	8 気候変動への適応	● 自然災害(台風、集中豪雨、洪水等)に対する本社・支店・工場等の対策実施(BCP策定・見直し、訓練実施等)	● 生産体制の安定化、サプライチェーンの維持・確保 ● 安定した製品/サービスの供給維持
	9 資源循環社会への貢献	● 人造黒鉛電極等のリサイクル関連製品の開発・提供	● 製鋼業での省エネの実現、リサイクル効率の向上
	10 CSR調達の推進	● 「倫理法令遵守の基本方針」・「日本カーボン行動基準」・「環境方針」に基づく調達の推進、サプライヤーへの調達方針の周知	● サプライチェーンにおけるESG関連リスク低減 ● 取引先を含めた環境負荷軽減の活動促進と意識向上
	11 公正・適切な取引の推進	● 各種法令の遵守および取引の実践、社内教育の実施	● 長期的・安定的な取引関係の構築 ● 罰金・訴訟・賠償などのリスクの低減

2023年度財務・非財務ハイライト

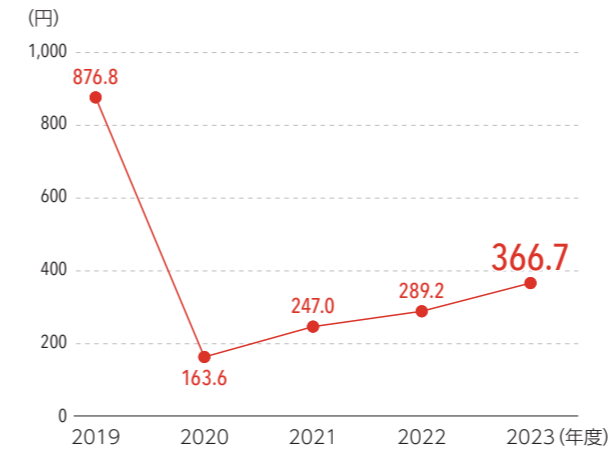
売上高



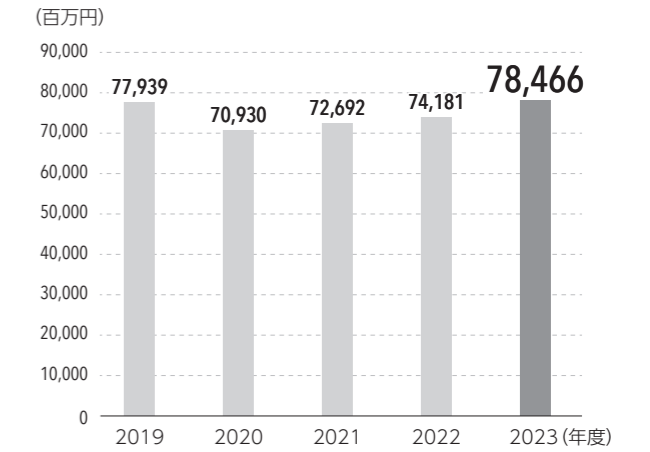
経常利益



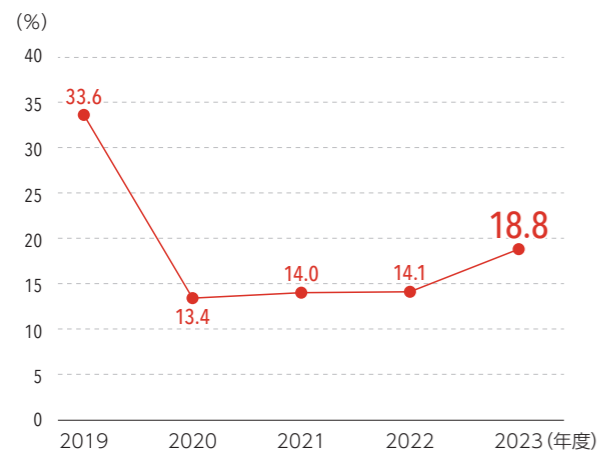
1株当たり当期純利益金額 (EPS)



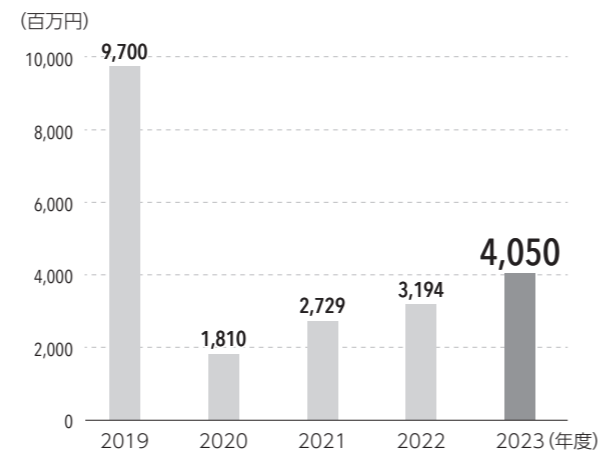
総資産額



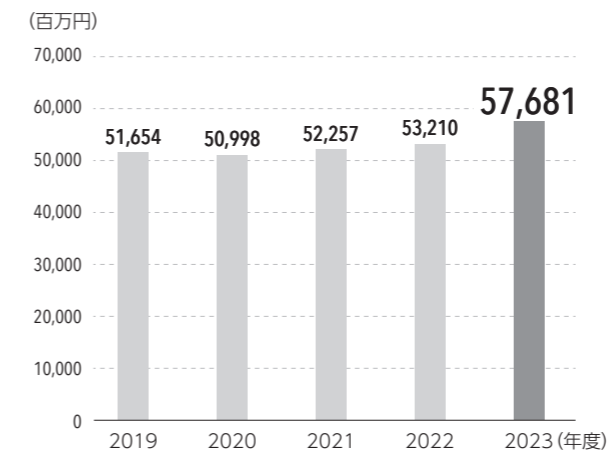
売上高経常利益率



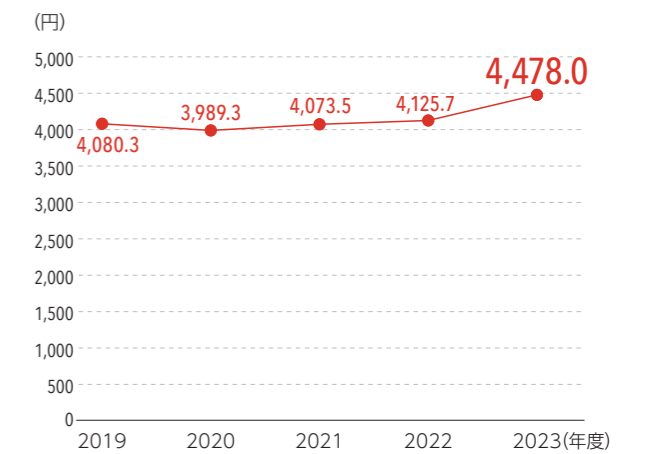
親会社株主に帰属する当期純利益



純資産額

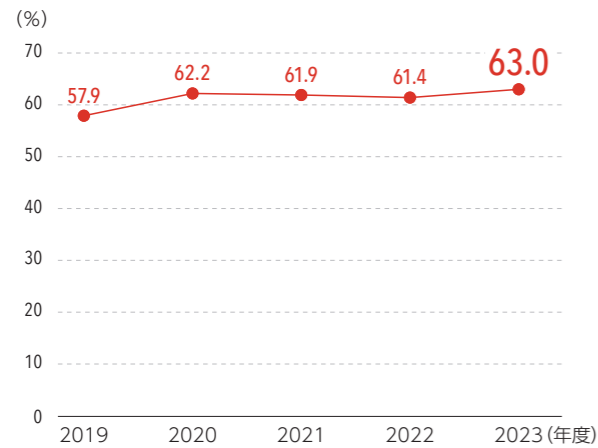


1株当たり純資産額

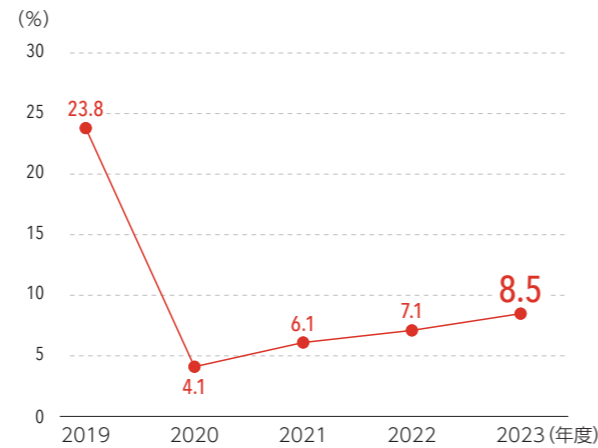


2023年度財務・非財務ハイライト

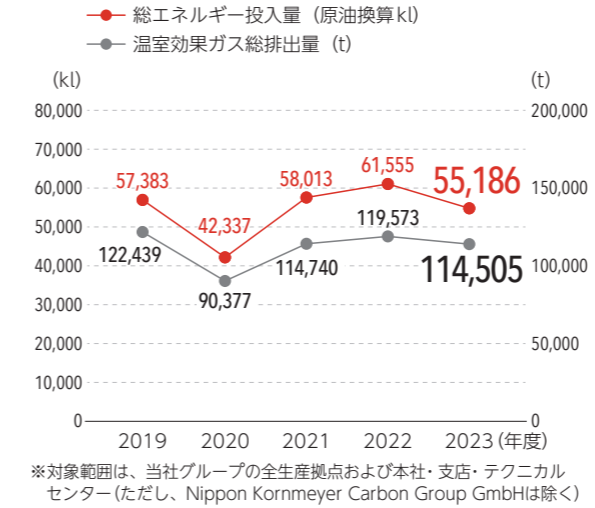
自己資本比率



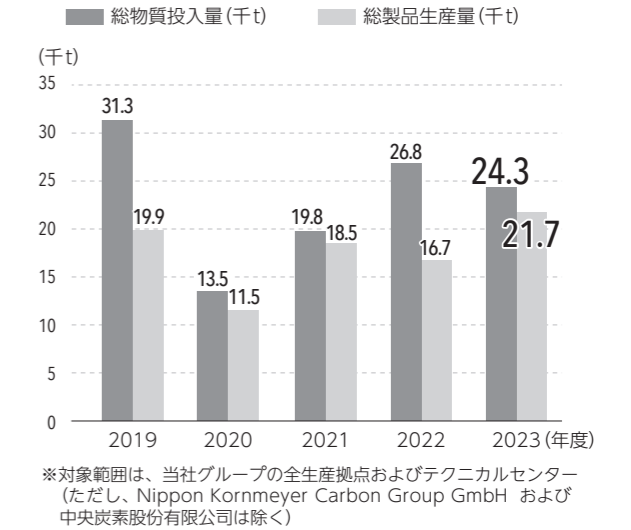
自己資本当期純利益率 (ROE)



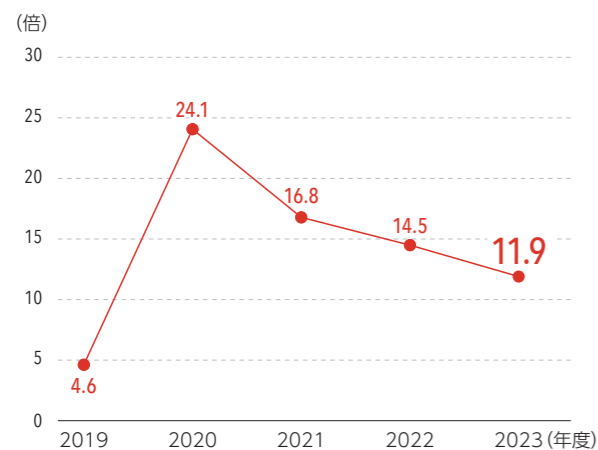
総エネルギー投入量(原油換算) / 温室効果ガス総排出量



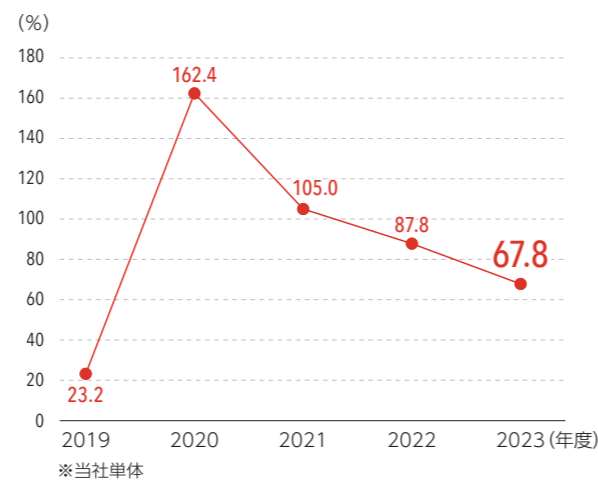
総物質投入量 / 総製品生産量



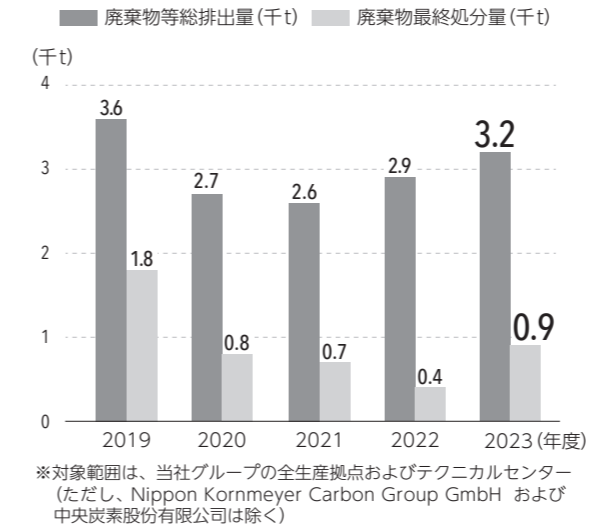
株価収益率



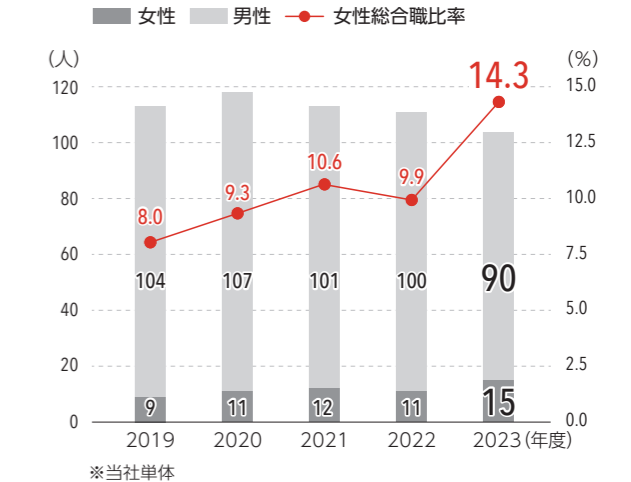
配当性向



廃棄物等総排出量 / 廃棄物最終処分量



女性総合職推移



事業概要

炭素製品
関連

ファインカーボン製品



ファインカーボンの主要製品は、炭素繊維断熱材、特殊炭素材料、C/Cコンポジットです。炭素のきわめて高い耐熱性や優れた化学的安定性から、半導体、太陽電池、光ファイバー、LED、セラミックス、金属熱処理など様々な産業において必要不可欠な材料です。SiCパワー半導体などの先端産業において需要は拡大しています。

事業概況

2023年度は、世界的なインフレ問題が継続しました。半導体関連市場においては、パソコン、モバイル端末向けの需要は低調でしたが、パワー半導体やAI半導体などの成長市場向け投資需要に下支えされました。

また、国内自動車生産の回復などを受けた設備投資需要により、ファインカーボン製品の売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

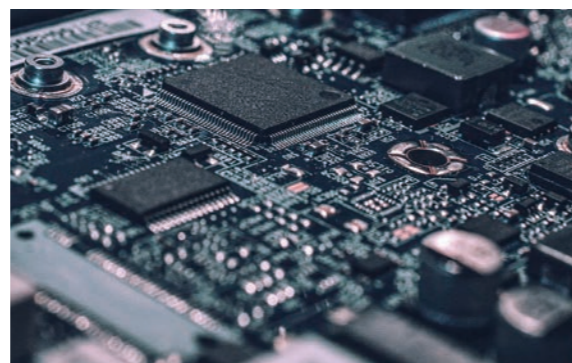
事業の見通し

今後の成長が見込まれる電気自動車などの輸送機器用途や、発電設備、データセンターなどのインフラに使用される次世代半導体向けの需要は堅調に拡大していくと見込んでいます。加えて、IoT、AI、次世代通信網の普及に向け、半導体関連市場の需要拡大は、中長期で継続すると見込んでいます。

用途紹介

たとえば PCの半導体製造部品

半導体として用いられるシリコンインゴットを製造する装置では、熱に強く、不純物が少ない素材が必要です。カーボンは唯一これらの条件を満たす材料であり、ヒーターや断熱材、構造材や治具材などの装置を構成する各種部品として活用されています。



炭素製品
関連

人造黒鉛電極



人造黒鉛電極は、電炉で鉄スクラップをリサイクルする際、アークを発生させる製鋼用電極として使用されています。およそ1500℃の炉内温度でも溶けることなく、炉内で起こる鉄スクラップとの衝突にも耐える強度を備える人造黒鉛電極は、基幹産業である鉄鋼業を支えるだけでなく、循環型社会構築の一役を担っています。また、電炉は、高炉と比べCO₂排出量が少ないため、人造黒鉛電極を使用する鉄鋼生産は、カーボンニュートラルの実現にもつながっています。

事業概況

2023年度の人造黒鉛電極につきましては、国内の電炉粗鋼生産量が前年に比べて微減となったことに加え、海外から輸入される割安な人造黒鉛電極により国内売価が下落基調となったことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

事業の見通し

電炉製鋼法は高炉製鋼法と比較してCO₂の排出量が約1/4であると言われております。カーボンニュートラル社会に向けた世界的潮流により、高炉から電炉への置き換えや、大型電炉の増設が世界的に計画されており、これらの動向から将来的な人造黒鉛電極需要は拡大していくと見込んでいます。

用途紹介

たとえば ビルや建築物の鉄骨製鋼材料

人造黒鉛電極は、鉄スクラップを溶かして再生する電炉の使用条件にあって実用されている唯一の製品です。H形鋼、鋼矢板、棒鋼などの生産に使用され、ビルや住宅などの生活施設、道路や港湾などの社会基盤整備を陰ながら支えています。



事業概要

炭素製品
関連

リチウムイオン電池負極材



リチウムイオン電池は、黒鉛粉末がリチウムイオンを吸蔵放出することで、充電と放電を行います。リチウムイオン電池は、他のタイプの電池と比較してエネルギー密度が高いため、電気自動車や携帯電話など多くのバッテリーに用いられています。

炭化
けい素
関連

炭化けい素繊維



炭化けい素繊維「ニカロン」は、セラミックスの高い強度と弾性率、高温大気中での安定性と繊維のフレキシブルな形状を持ち合わせたユニークで優れた材料です。この「ニカロン」をセラミックスや金属との複合材料にすることによって、既存の材料では実現できなかった特性を発現させることが可能になります。

事業概況

2023年度は、世界的な半導体不足の影響が緩和したことが追い風となり、国内自動車生産は前年比で増加となりました。自動車生産の回復により、車載用電池の生産調整は緩和され、リチウムイオン電池負極材の売上高は前連結会計年度に比べ増加に転じました。

事業の見通し

リチウムイオン電池市場の拡大に伴い、負極材需要は右肩上がりになると見込まれますが、市場シェアの獲得競争は激化しています。当社では、新規需要先の確保にも取り組みつつ、高品位な負極材提供を継続していきます。

用途紹介

たとえば 電気自動車などのバッテリー負極材

リチウムイオン電池は、電気自動車に使われています。特に負極材は、電池の品質向上に欠かせない重要な材料の一つであり、当社の製品は、次世代を担う産業の主要材料として活躍しています。



事業概況

2023年度は、世界的な行動規制緩和を背景に、航空旅客機の需要がコロナ前の水準にほぼ回復したことから、炭化けい素繊維の需要は堅調に推移しました。原材料、電気料金等の値上がりにより、生産コストは上昇しましたが、製品の売価改定などにより収益性は改善し、売上高および利益は前連結会計年度と比べて増加しました。

事業の見通し

炭化けい素繊維を使う最先端複合材は、既存の素材よりも燃費を大幅に改善と言われていています。今後も航空産業の成長が見込まれる中、カーボンニュートラル社会に向けて、炭化けい素繊維を使う最先端複合材の用途は拡張されつつあり、将来的な市場の成長に伴う需要拡大を見込んでいます。

用途紹介

たとえば 航空機の最先端エンジン部品素材

炭化けい素繊維「ニカロン」は、千数百℃の高温大気中においても安定した性質を保つ材料です。この繊維とセラミックスとの複合材は、航空機のエンジン部品として採用され、機体の軽量化だけでなく、部品の耐久性および燃費性能の大幅な向上を可能にしています。



事業概要

その他

産業機器



不浸透黒鉛「レスボン」は、人造黒鉛に特殊な合成樹脂を圧入して作られます。人造黒鉛は化学薬品に対する優れた耐食性、良好な熱伝導性と耐熱性に加え、高い気密性を兼ね備えた製品です。大部分の化学薬品に対して耐食性を示す「レスボン」を用いた熱交換器や吸収装置などは、多くの化学プラントで使用されています。

事業概況

2023年度は、化学工業をはじめとする基礎産業において、計画的な設備投資が行われたため、熱交換器の需要は前年に引き続き堅調なものとなりました。また、一般産業機器の製造販売も好調に推移したことから、売上および利益は前連結会計年度に比べて増加しました。

事業の見通し

産業機器の需要は、大きな変動はなく、今後も堅調に推移すると見込んでいます。一方で、製造にかかる資材やエネルギー価格の動向は、社会情勢によって上昇する可能性もあると考えています。社会情勢に左右されない強固な生産基盤を確立するため、今後も製造原価の見直しに努めてまいります。

用途紹介

たとえば 石油化学製品の製造装置部品

石油化学工業では、合成樹脂、合成繊維原料、合成ゴムなどの多種多様な化学製品が製造されます。カーボンは、化学薬品に対する優れた耐食性、良好な熱伝導性と耐熱性に加え、高い気密性を有しているため、石油化学プラントの熱交換器等に使用され、厳しい条件下で危険な化学薬品を取り扱う工場の安心と安全を支えています。



研究

研究開発



市場ニーズ

知的財産

研究開発

固有技術

製造技術

常に新しいカーボン製品や材料開発に挑戦し、多様化する市場ニーズに応える製品の研究開発を推進しています。現在、環境問題や省エネルギー化を背景に、カーボンの用途は拡大の一途をたどっています。このような環境を踏まえ、現有技術の他用途への展開、強みを持つ市場での新たな製品の創出を目指し、研究開発を積極的に進めてまいります。

研究開発活動

2023年度の研究開発費は403百万円となりました。当社テクニカルセンターでは、省エネルギー化、自動車の電動化、半導体（AIやDX）などの関連産業分野に注力し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた新製品開発を進めています。また、お客様の多岐にわたるニーズにお応えするため、既存製品の高性能化やコストダウンにつながる新たな技術開発にも継続して取り組んでおります。



研究開発体制

当社テクニカルセンターは、既存製品の持続的成長を支え、新たな事業領域を生み出し続ける“イノベーション機能”の中核を担う部門として存在しています。今後も、テクニカルセンターが中心となって、大学などの研究機関、政府・地方公共団体や民間企業と様々な情報を連携し、各事業所の技術部門と協調しながら、独自の製品技術開発を進めてまいります。



社会への取り組み

社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し、誇りとやり甲斐を持って仕事を進められる企業を実現します。

人権の尊重

人権方針

事業活動を行ううえで、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを理解し、ビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する姿勢を明確にするために、「日本カーボン人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しております。

1. 基本的な考え方

「国際人権章典」、国際労働機関 (ILO) 「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の人権に関する国際規範を支持、尊重します。また、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り事業活動を行います。具体的には、基本的人権の尊重と人種・国籍・性別・宗教・信条等による差別・ハラスメント・暴力の禁止、ダイバーシティの推進、児童労働の禁止、強制労働 (人身取引を含む) の禁止、不合理な移動制限の禁止、各地の法令に則した結社の自由と団体交渉権の尊重、従業員に対する法定賃金以上の賃金の支払い、過重労働の防止と適切な休日の付与、労働安全衛生の確保、労働災害の未然防止、およびプライバシーの保護に取り組んでおります。

2. 適用範囲

当社グループのすべての役員と従業員に適用します。また、当社グループのビジネスパートナーに対しても、人権の尊重に努めていただくよう働きかけていきます。

人材確保および育成

人材育成の考え方

性別、国籍などを問わず多様な人材を採用し、自ら高い目標を掲げ、障害があっても意欲的に取り組み、達成に向けやり通す人材育成を目指しております。

また、組織や世代を超えたコミュニケーションを促進し、自らの考えを自由に発言できる企業風土を醸成することで、企業活動の活性化と会社目標の達成につなげております。

3. 人権デュー・デリジェンス

人権への負の影響を特定するため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築および実施するように努めます。事業活動が人権への負の影響を引き起こしたと、または、助長したことが明らかになった場合には、そのような影響を防止し、または軽減するように努めます。

4. 啓蒙活動

役員・従業員が、人権に関する国際規範に対する理解を深め、人権に関する諸問題に適切に対応できるよう、啓蒙活動を継続的にを行います。

5. ステークホルダーとの対話

人権に対する取り組みについて当社ウェブサイト等を通じてステークホルダーにお伝えします。また、一連の取り組みにおいて、外部専門家からの人権に関する専門知識を活用し、事業活動により人権に関する影響を現に受け、または受ける可能性がある従業員、サプライヤー等のステークホルダーとの対話を行います。

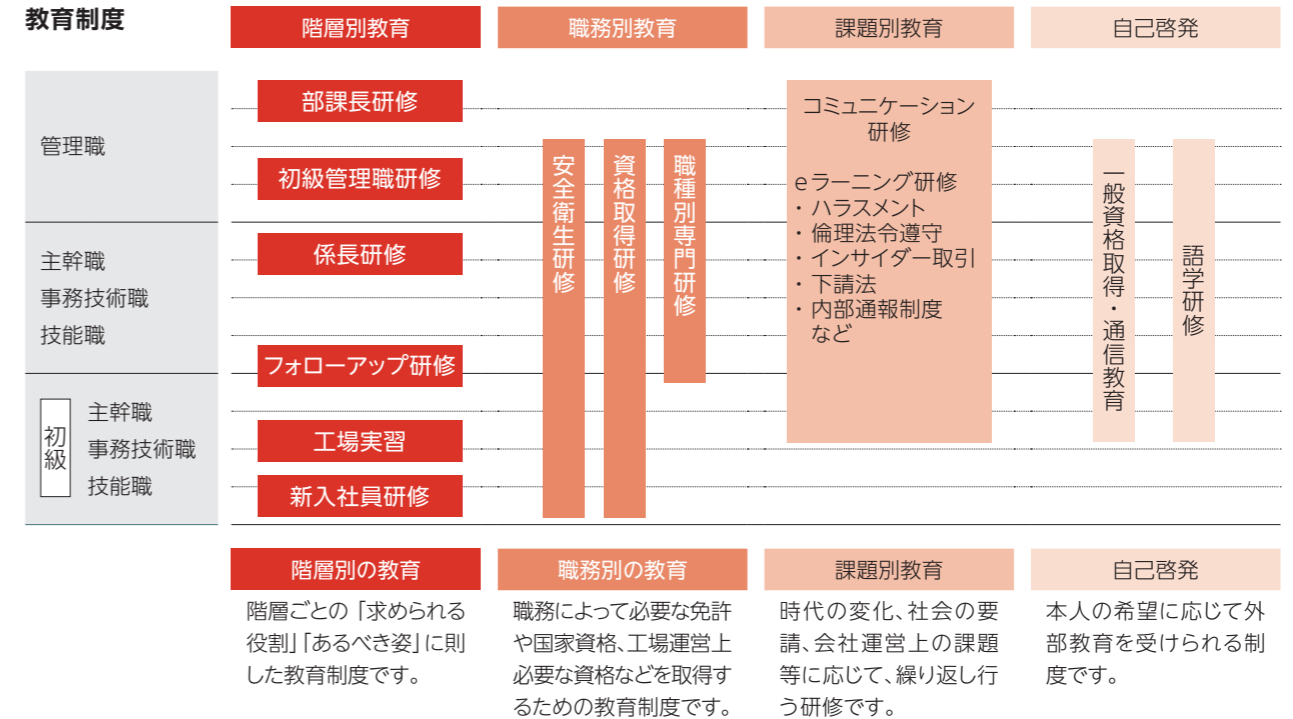
6. 適用法令の遵守等

事業活動に適用される国・地域の法令を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的な人権の原則を尊重する方法を追求します。

教育制度

当社では、新入社員研修から上級管理職研修まで、年代や役職に応じて、幅広い階層別研修プログラムを用意しています。また、職務によって必要となる免許や国家資格などを取得するための教育制度の他、現状の経営環境を踏まえ、これから先予測される事態に対応できる人材を育成する課題別教育制度や社員自身の希望に応じて外部教育を受けられる制度も導入しています。

教育制度



ダイバーシティ・インクルージョンの推進

ダイバーシティ・インクルージョンの考え方

当社では、変化の激しい市場環境に柔軟かつスピード感を持って対応できる事業体制を構築すべく、女性、外国人、様々な職歴を持つ方など、多様な人材の採用・起用を積極的かつ継続的に行っております。また、各人の保有する能力や特長を活かすための職場環境の整備も進めております。管理職の選考基準についても、性別や新卒・中途採用の区別がない基準としています。

女性活躍

女性活躍目標として、女性管理職数を2030年に2021年度の倍にすべく、管理職候補層である総合職採用に精力的に取り組んでいます。

両立支援

当社では従業員の仕事と子育てに関する「一般事業主行動計画」を以下のとおり定めています。具体的には「男性の子育て目的の休暇の取得率の向上」や「育児休暇の取得回数制限の緩和」を目標として定め、達成できるよう取り組みを進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

1. 計画期間

2024年1月1日～2026年12月31日までの3年間

2. 内容

目標1 男性の子育て目的の休暇の取得率の向上
→ パパ育休の取得率 20%以上

<対策>

- 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布
- パパ育休対象者へ人事課から取得の意向確認を実施
- 育児休業・産後パパ育休に関する研修実施 (管理職向け)

目標2 育児休暇の取得回数制限の緩和

→ 病児看護と仕事の両立を支援するため、在宅勤務制度を導入

<対策>

- 在宅勤務制度の検討
- 在宅勤務制度の導入
- 対象者への制度案内実施

社会への取り組み

働きやすい職場環境の実現

働き方改革(ワークスタイルイノベーション等)の考え方

当社は、本社を含めた事業拠点の機能のありかたを見直し、持続性のある強い企業体質への改善を目指しています。また、業務効率の向上やストレスフリーな社内環境を目指し、福利厚生や休日休暇、教育体制などの整備にも力を入れています。産休・育休・介護休の取得や、ブランクからの復帰も積極的に推進しています。全社員が先入観や枠組みにとらわれずに活躍・成長できるよう、ワークライフバランスに配慮した職場環境の実現に努めてまいります。

働きやすい職場の土台づくり

当社では、有給休暇制度を設けています。

- 有給休暇：取得率70.43%、平均取得日数14.02日
(2023年度実績)

育児・介護を行う社員が働き続けられるよう、就業との両立支援に力を入れております。出産した女性社員のほぼ全員が、産前産後休暇を取得しており、出産休暇後、育児休業も取得しております。男性の子育て支援として、男性社員の育児休業取得を推進しております。

- 育児休業：取得者数9人(過去5年間実績)
- 介護休業：取得者数0人(過去5年間実績)

また、育児・介護を行う社員のために、フレックスタイム制や時短勤務を導入しています。

労働安全衛生の維持・向上

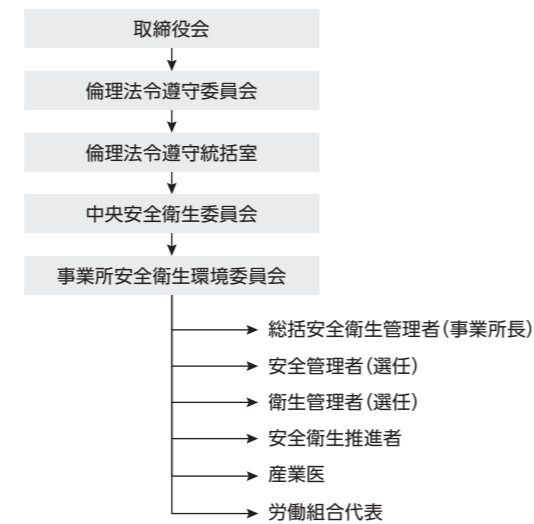
安全衛生管理方針

当社では、労働災害を防止するため、総合的な対策の推進を通じて、事業場における従業員の安全と衛生の確保を目指しています。また、快適な作業環境の形成を目的として活動する中央安全衛生委員会を設けています。中央安全衛生委員会では、毎年、安全衛生に関する全社的な年度方針や災害防止・疾病防止、安全衛生意識の普及などについて、調査・審議を行っています。

安全衛生管理体制

当社では、安全衛生活動を行う組織を体系化し、効率的な組織運営を実施するため、社長または執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生管理体制



中央安全衛生委員会

中央安全衛生委員会は、当社の労働災害の防止、快適な作業環境の構築に向けた総合的な対策を推進しています。

2023年度中央安全衛生委員会方針

1. 安全意識の増進

- ①安全第一を意識した取り組みの強化とフォローおよび啓蒙
(管理職・スタッフの当事者意識と責任感の向上)
- ②安全教育の強化
 - 自職場設備と作業の安全確保および教育
(リスクアセスメントを用いた教育推進および担当職場の設備機能・安全装置教育)

2. 安全先取活動の強化

- ①リスクアセスメントの有効活用
(リスクアセスメント管理的対策作業の作業前確認の徹底)
(RA/パトロールの機能向上)
- ②危険予知活動の強化
(定常・非定常作業のKY、下請指導の徹底)
- ③3S活動強化・4S定着
(3Sパトロールの推進)

3. 健康・衛生管理の推進

- ①健康診断結果フォローおよび2次検診受診の徹底
- ②快適な職場環境への取り組み
 - 長時間労働防止のための時間外・休日出勤管理の徹底
 - 感染症対策の取組継続
- ③高齢作業体調管理の推進
 - 高齢作業者の基礎体力・能力認識・把握
(富山工場事例参考)

安全衛生活動

中央安全衛生委員会の活動として、管理職およびスタッフ向けに、安全衛生に関する各種法令や日常管理に関する勉強会を開催しています。とりわけ、若年層や経験の浅い従業員に関しては、中央安全衛生委員会が独自に作成した「新・安全衛生のしおり」を活用し、労働災害の未然防止に努めています。

また、感染症拡大防止の観点も踏まえ、衛生意識の向上につながる取り組みを継続して実施しています。

安全衛生管理対策

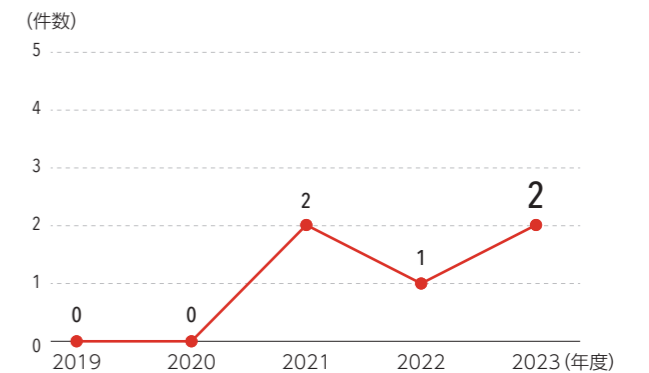
当社では、「中央安全衛生委員会方針」に基づいた活動を推進しています。各工場の中央安全衛生委員会を中心として、各方針についてどのように運用するか活動計画を作成し、実行しています。

また、中央安全衛生委員会は、各工場の安全管理体制・安全活動の実施状況に関して安全監査を実施しています。安全衛生活動が不十分の場合は、改善計画や教育記録の継続的な提出を求める管理対策を実施しています。

工場における安全衛生活動

当社工場では、「中央安全衛生委員会方針」を受け、労働災害の防止、従業員の安全・健康の確保と近隣住民の生活環境に配慮した活動の推進のため、活動内容や運用方法を明確にする「工場安全衛生環境管理規定」を定めています。また、工場長を主催者とする「工場安全衛生環境委員会」を毎月開催し、安全衛生に関する報告・審議を行うとともに、その結果を工場全体へ周知しています。

労働災害発生件数



※当社単体(休業4日以上)

環境への取り組み

当社グループは、エネルギーおよび資源の多消費産業としての自覚を強く持ち、また地域との共存共栄なくしては存続し得ないことを認識しています。

人類共通の家であるこの地球を次世代に引き継ぐため、「環境理念」を制定し、環境管理活動を推進しています。

環境理念

当社グループは、環境と調和する技術を追求し、豊かで実りある生活ができる社会の実現を目指します。

環境ポリシー

当社グループは『環境理念』に基づき、環境パフォーマンスを維持し、その改善に結び付けられるように環境管理システムを構築し改善するための原動力となるべく『環境ポリシー』を定めております。

環境管理体制の充実・強化

環境保全活動を行う組織を体系化し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図り、環境に配慮した企業活動を展開します。

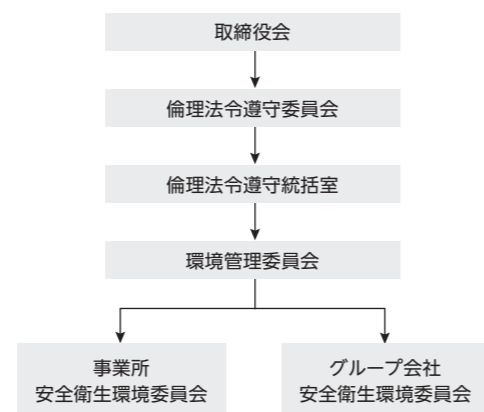
環境法規制の遵守

環境に関連する法規制、条例、地域との協定等の約束事項を遵守し、汚染や環境破壊を防止します。

環境管理体制

当社グループは『環境理念』に基づき、環境パフォーマンスを維持し、その改善に結び付けられるように、環境管理体制を構築し改善することに努めています。環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001に基づく役割、責任、権限を明確にした組織を構築し、効率的な組織運営を実施しています。各工場の環境責任者が出席する環境管理委員会を、年に一回以上開催し、事業所別の環境マネジメントシステムの適切性および有効性のレビューや、地球温暖化対策への取り組みについてフォローしています。

環境管理体制



環境教育活動、社会貢献活動の推進

環境意識の高揚のため、全従業員への環境管理に関する教育を実施するとともに地域社会との共生を目指し環境保全活動に参画、地域の環境保護、コミュニケーション向上を図ります。

環境保全活動の推進

大気・河川・土壌等の汚染、臭気・騒音の防止および産業廃棄物の減量を目指します。

資源・エネルギーの効率的利用の促進

使用する資源やエネルギー低減を目指します。

環境と調和した技術・製品の開発

ファインカーボン

カーボンニュートラル社会の実現に欠かすことができない太陽光発電、LED、半導体、電気自動車部品などを製造する過程において、当社グループのファインカーボンが多く使用されています。今後もファインカーボンは先端産業分野からの需要がさらに増加する見込みです。また、長年の経験を活かし、省エネルギーのための新たな材料開発を継続的に行っております。当社グループは、ファインカーボンの供給を通してカーボンニュートラル社会の構築に貢献いたします。



人造黒鉛電極

人造黒鉛電極は、鉄スクラップを溶解し鉄を再生する電気炉の電極として使用されます。電炉による製鋼は、鉄スクラップを再利用していくことで循環型社会の構築に貢献しています。また、高炉と比べCO₂排出量が1/4と少なく、CO₂削減にも貢献しています。今後、国内外ともに粗鋼の生産方式は高炉から電炉へ置き換えが進むと見込まれており、当社グループは、人造黒鉛電極の供給を通してサステナブルな社会の構築に貢献いたします。

炭化けい素繊維

炭化けい素繊維「ニカロン」は千数百℃の高温大気中においても優れた強度と弾性率を保持するセラミック繊維です。「ニカロン」とセラミックとの複合材料を航空機エンジンに使用することで、15%の燃費向上を実現しています。

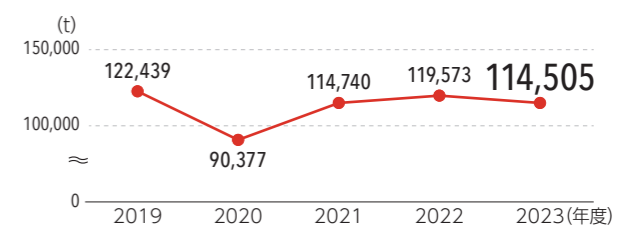
国際民間航空機関で、2020年以降、2050年まで年平均2%の燃費効率改善が、グローバル削減目標として採択されました。この目標を達成するために、炭化けい素繊維「ニカロン」は、必要不可欠な材料です。

脱炭素社会への貢献

温室効果ガスの排出量はエネルギー投入量に概ね比例します。当社グループでは、エネルギーの目標原単位を定め、エネルギーの効率化に取り組んでいます。

当社は、エネルギー原単位の削減目標を1%/年とし、生産工程の改善、エネルギー効率の高い設備の導入等を進めていきます。

温室効果ガス排出量



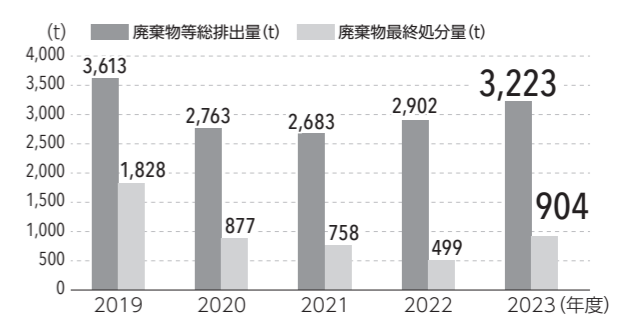
※対象範囲は、当社グループの全生産拠点および本社・支店・テクニカルセンター（ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbHは除く）

資源循環社会への貢献

各工場で目標値として廃棄物原単位を設定し、廃棄物削減に取り組んでいます。5R活動として生産で発生したカーボン材のリサイクル、リユースの取り組みなど、循環型社会につながる活動を実施しています。

水資源は、そのほとんどが焼成炉・黒鉛化炉の熱処理炉の冷却に使用されています。循環設備を効果的に活用し、水投入量を最低限に抑える取り組みを継続して実施しています。また、水質汚濁防止法に基づく規制項目の排出濃度、水質汚濁負荷は規制値を大幅に下回る値で管理されています。

廃棄物等総排出量／廃棄物最終処分量



※対象範囲は、当社グループの全生産拠点およびテクニカルセンター（ただし、Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbH および中央炭素股份有限公司は除く）

コーポレート・ガバナンス

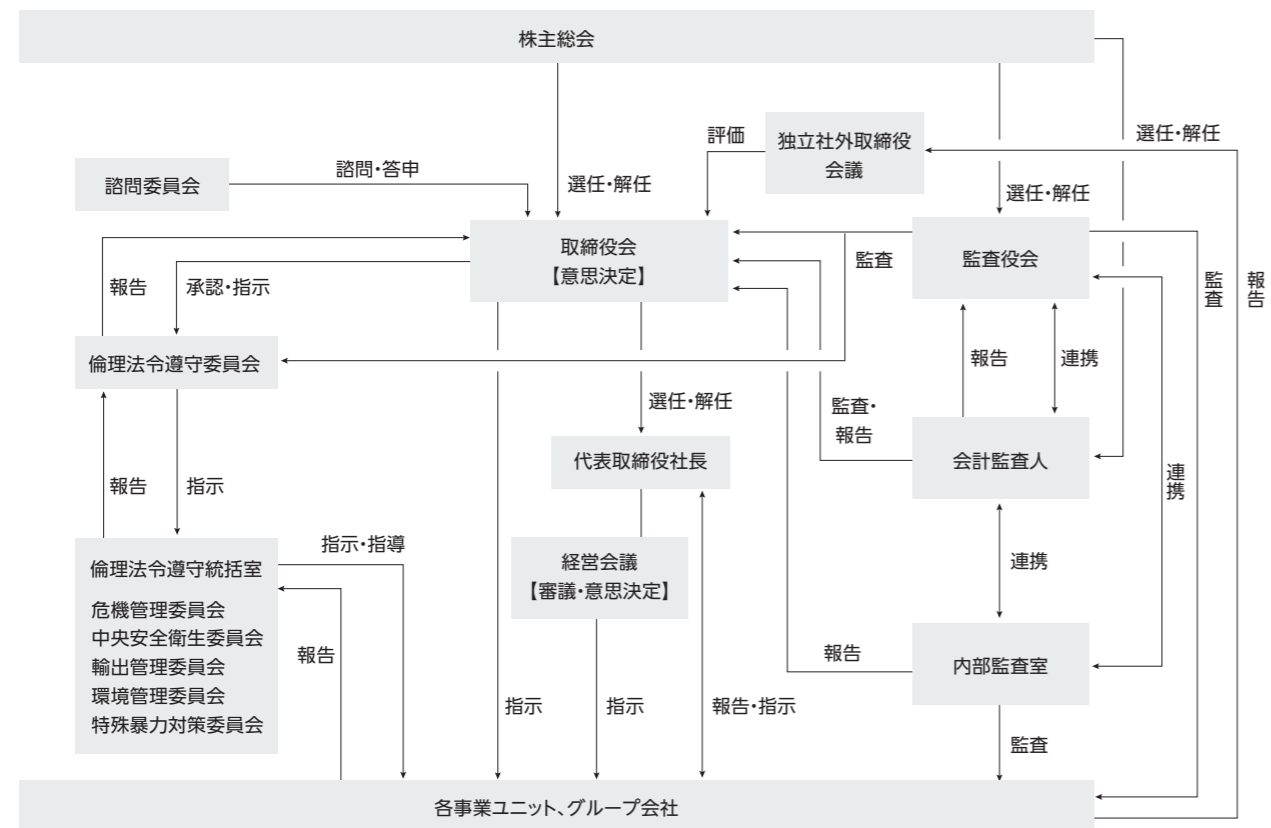
当社グループは「企業理念」の実現を目指し、持続的な成長、企業価値向上がステークホルダーの利益の最大化につながると認識しています。

この実現に向け、経営の透明性、公正性を確保するコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組みます。ステークホルダーの利益および当社グループの持続的な成長、企業価値向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに迅速・果断な意思決定により経営活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの中心であると考えます。次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- (4) 取締役会による業務執行の監督機能を実効化します。
- (5) 企業理念の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指し、これと協働できる投資方針を持つ株主および投資家との間で建設的な対話を行います。



各機関の概要

取締役会

当社の取締役会は経営やグローバル、法務などに関するスキルを有した取締役で構成され、なおかつ、取締役の半数が独立社外取締役となるように選任しています。

経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受け、取締役会としての職務の執行を行っております。

また、年に一度取締役会の実効性評価を行い、実効性の確認、改善に向けてPDCAを回すこととしております。

経営会議

取締役、監査役に加え、執行役員を主な構成員とし、取締役会で決議された方針に従い、上程された議案に対する審議・決議を行っております。経営会議に幅広い権限を委任することにより、迅速な意思決定を可能にする体制を整えています。

監査役会

当社は監査役設置会社であり、監査役会を原則として月1回開催しております。常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外2名）の計3名で構成された監査役会で策定された監査の方針、監査計画に基づき、監査役監査を実施し、独立した立場から監査体制を強化する役割を担っています。

また、監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行っております。

諮問委員会

取締役の報酬額決定プロセスおよび取締役選解任プロセスの客観性・透明性を確保することを目的としております。諮問委員会委員の構成は、独立社外取締役を過半数として、その独立性を確保しております。

会計監査、会計監査人

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

※ 2024年度より、仰星監査法人を会計監査人に選任しています。

倫理法令遵守委員会

当社は倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としており、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動を行うため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を制定し、倫理法令遵守委員会を中心に、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでおります。法令遵守はもとより、リスク管理の徹底、株主、取引先、地域社会等ステークホルダーへの透明性を高める体制を構築しております。

内部監査室

経営トップの直属として内部監査室を設置し、当社グループの内部監査体制の充実に努めております。内部監査室は年間の監査計画を立案し、それに基づき、各組織の業務プロセスの適正性、財務報告の信頼性等の内部監査を実施しております。また、監査の結果を監査対象部門に伝え改善状況を確認し、フォローアップ監査の結果を取締役会へ報告しております。内部監査室は、必要に応じて会計監査人と連携を行うとともに、監査役会においても、定例的に監査報告や情報交換を行い、実効性のある監査の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンス

役員紹介



代表取締役社長
宮下 尚史

1992年 6月 当社入社
2011年 1月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼大阪支店長
2011年11月 当社執行役員営業本部FC販売第1部長兼FC販売第2部長兼大阪支店長
2012年 1月 当社執行役員営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2012年 3月 当社取締役営業本部副本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2013年 1月 当社取締役営業本部長兼FC販売第1部長兼FC販売第2部長
2013年 9月 当社取締役営業本部長兼FC販売第1部長
2015年 1月 当社常務取締役営業本部長兼FC販売部長
2016年 1月 当社専務取締役営業・企画本部長
2017年 1月 当社代表取締役社長(現任)




取締役
浦野 章

1990年 4月 当社入社
2013年 1月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場副工場長兼製造部長
2014年 3月 当社執行役員生産技術本部研究所長
2015年 1月 当社執行役員生産技術本部研究所長兼開発部長
2020年 3月 当社執行役員事業改革推進ユニット長兼研究所長
2022年 3月 当社常務執行役員事業改革推進ユニット長
2023年 3月 当社常務執行役員電極材事業ユニット長
2023年 5月 当社専務執行役員電極材事業ユニット長
2024年 3月 当社取締役専務執行役員電極材事業ユニット長(現任)




社外取締役
加藤 丈夫

1975年 4月 株式会社アルバック(旧日本真空技術株式会社)入社
2006年 9月 同社取締役
2013年 7月 アルバック東北株式会社代表取締役社長
2018年 9月 株式会社アルバック顧問
2020年 3月 当社社外取締役(現任)




社外取締役
片山 有里子

2000年10月 弁護士登録
2005年 4月 ニューヨーク州弁護士登録
2009年 9月 高橋・片山法律事務所開設
2010年 4月 日本弁護士連合会国際室嘱託
2020年 9月 日本弁護士連合会国際室長
2022年 3月 当社社外取締役(現任)



常勤監査役
木下 三平

1981年 4月 当社入社
2013年 1月 当社執行役員営業本部電極販売部長
2017年 1月 当社執行役員電極・レスポン販売部長兼大阪支店長
2018年 1月 当社執行役員レスポン販売部長
2019年 3月 日本カーボンエンジニアリング株式会社取締役
2021年 1月 同社取締役副社長
2022年 3月 同社代表取締役社長
2024年 3月 当社常勤監査役(現任)



社外監査役
佐々木 光雄

1980年 9月 公認会計士登録
1984年 9月 税理士登録
1984年10月 公認会計士佐々木光雄事務所設立
2015年 3月 当社社外監査役(現任)

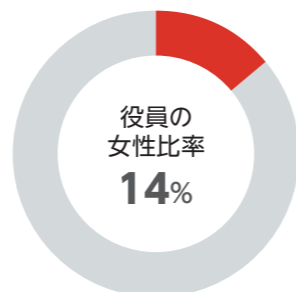
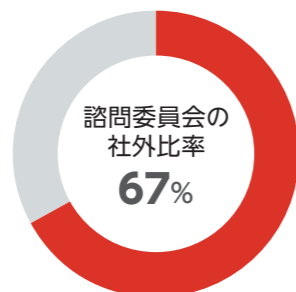
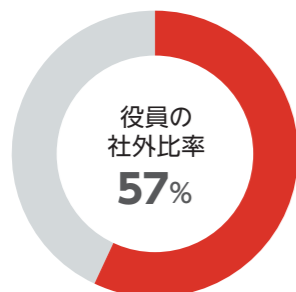


社外監査役
田中 義和

1971年 4月 当社入社
2006年 3月 当社取締役
2009年 3月 当社取締役退任
2022年 3月 当社社外監査役(現任)

取締役のスキル・マトリックスほか

氏名	取締役				監査役		
	代表取締役社長 宮下尚史	取締役 浦野章	取締役 加藤丈夫	取締役 片山有里子	常勤監査役 木下三平	監査役 佐々木光雄	監査役 田中義和
取締役が有する能力	企業経営	●	●	●			
	経営企画	●	●	●			
	グローバル	●	●		●		
	法務・ガバナンス				●		
	営業・販売	●	●				
	製造・技術		●	●			
	研究開発		●				
その他の情報	独立役員			●		●	●
	諮問委員会	●		●	●		
	取締役会出席率(2023年度)	14/14	—	14/14	14/14	—	14/14
	監査役会出席率(2023年度)		—			—	20/20
	保有株式数(百株)	26	1	—	—	1	7
在任期間	2017/1~	2024/3~	2020/3~	2022/3~	2024/3~	2015/3~	2022/3~



コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

概要

当社は、持続的な成長および長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の実効性について分析・評価を行い、今後の取締役会の運営等の改善に活用することとしております。そのための手段の一つとして、原則として年に1回以上、各取締役および監査役に対して取締役会の運営等に関する評価や意見についてアンケートを実施しております。

評価プロセス

2023年度は、前年と同様のアンケート方式を採用し、以下の要領でアンケート・自己評価を実施いたしました。

- (1) 評価対象期間：2023年1月～2023年12月
- (2) 回答期間：2024年1月17日～2024年1月24日
- (3) 対象者：取締役、監査役 計7名
- (4) 概要：各設問に対する評価(5段階)および自由記載欄への記入

アンケート項目

- (1) 取締役会の役割・機能
- (2) 取締役会の構成・規模

役員報酬

基本方針

当社は、「取締役の報酬を決定するにあたっての方針」を定めています。

報酬の構成

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動賞および株価連動型株式報酬から構成されております。業績連動型株式報酬制度については、取締役の報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株

- (3) 取締役会の運営
- (4) 監査機関との連携
- (5) 社外取締役との関係
- (6) 株主・投資家との関係

なお、各設問には自由記載欄を設け、幅広く意見を求める形態としております。

評価

アンケート結果を基に、取締役会の実効性について分析した結果、当社取締役会の実効性は概ね確保されていると評価いたしました。特に、取締役会の議事運営や監査機関との連携については強みであると認識しております。

一方、取締役会の更なる実効性向上のために認識した課題は以下のとおりであります。

- (1) 事業全般のリスク管理に関する議論の拡充
 - (2) 社外取締役の議論に資する情報の事前確保と充実
- この評価を踏まえ、リスクマネジメントの重要性の高まりへの配慮、取締役会の構成や多様性についての議論の機会拡充、社外取締役の議論に資する情報の一層の充実に取り組んでまいります。

価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2017年度に導入しています。

算定された役員報酬等は、諮問委員会でその妥当性が検討され、諮問委員会の諮問を受けて取締役会または監査役会で決定されております。

監査役報酬

監査役はその職務を鑑み、基本報酬(固定)、固定賞与(固定)のみを支払うこととしています。

社外取締役メッセージ



ガバナンスの強化で企業価値の向上に取り組む

社外取締役 加藤 丈夫

2023年度は各地で発生している紛争は終息に向かわず、当社グループにおいてもエネルギーコスト価格高騰など様々な影響を受けました。そのような中、当社の取締役会では経営上の重要課題について充実した意見交換がなされています。

企業価値の向上については、市況や市場の成長特性の環境に影響されない収益力の強化が必要です。特に製造業において収益力の強化には歩留まりの向上や作業の効率化が必要と考えています。そのためには現状のままでの生産方式、生産体制で良いという考え方を捨てる必要があります。

「中期経営方針 BREAKTHROUGH 2024」の最終年度に入り、「事業構造改革」「企業体質の改善」を経営戦略の基軸に据え、どう取り組んで成果を出すのか特に注目しています。

またガバナンス強化は企業価値の向上に直結するとの認識でおります。経営者経験の知見を、当社のステークホルダーに満足していただけるように活用すべく尽力いたします。



中期経営方針の振り返りと新方針の策定に留意

社外取締役 片山 有里子

当社の取締役会においては、今期も、通常の経営上の議題に加え、「事業構造改革」や「企業体質の改善」などに関する率直かつ充実した議論がなされました。

来期、「中期経営方針 BREAKTHROUGH 2024」の最終年度を迎えます。同経営方針に基づいたこれまでの個別の議論の積み重ねと実際の方針の実現の度合いについて改めてしっかりと総合的に評価し、次の経営方針の策定に活かす必要があります。来期は、国内外での販売戦略に加え、法務を含む社内コンプライアンスやチェックの体制、工場での作業環境など、一般的にはややもすると後回しになりがちなものにもより注意を払っていきたいと考えております。また、ダイバーシティやカーボンニュートラルへの取り組みについても、引き続き留意します。

社外の目として、当社グループの経営とコーポレート・ガバナンス体制を監視し、当社グループの企業価値の向上に貢献できるよう取り組んでまいります。

コンプライアンス

当社は、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としています。

誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」および「日本カーボン行動基準」を策定・実施し、取引先、株主および地域社会などから広く信頼される会社づくりを目指しています。

倫理法令遵守の基本方針

1. 優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献します。

- わが国における炭素工業分野のパイオニアとして、またリーディングカンパニーとしての社会的責任を認識し、健全な企業活動を行っていきます。
- 無限の可能性を持つカーボンとその周辺技術の開発に全力投球で取り組み、市場ニーズに適合した世界トップレベルの製品・サービスを提供していくことで、社会に貢献すべく最大限の努力をします。

2. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

- 法令や社会規範、社会的良識に基づいた企業活動を行います。
- 自己責任原則を基本とし、公正で誠実な企業活動を実践します。
- 国際社会のルールに適合した企業活動を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指します。
- 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体には断固たる姿勢で臨みます。
- 利益と倫理が相反する場合は、必ず倫理を選択します。
- 不正な経理処理や虚偽報告は行いません。

3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現します。

- 社員一人ひとりの主体性と創造力を大切に、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成します。
- 職場の安全と社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保します。

4. ステークホルダー（利害関係人）の立場を尊重します。

- 顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努めます。

5. 社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指します。

- 地域社会との密接な連携と協調をはかり、地域社会発展の一翼を担います。
- グローバル化時代にあって、世界各地の異なる文化的伝統や風習を尊重します。

6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献します。

- この地球から、事業活動に必要な資源など様々な恩恵を受けており地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚します。
- 未来世代に、より豊かな社会の創造を目指して挑戦していきます。

日本カーボン行動基準（概要）

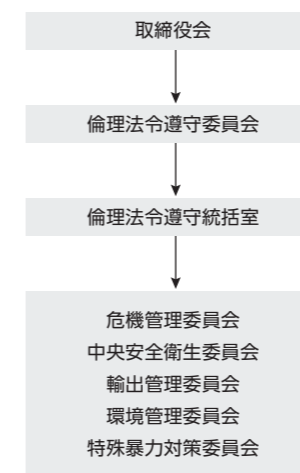
法令・ルールの遵守について	公正で自由な競争の維持促進に関すること 反社会勢力との絶縁に関すること 政治・行政(特に公務員)との健全な関係 情報の開示に関すること	
事業活動の推進	優れた製品・サービスの提供と安全に関すること 取引先・関係先との健全で良好な関係に関すること 知的財産権の保護に関すること	生産に関すること 営業に関すること 研究開発に関すること 商品の安全に関すること 販売取引先との関係 購買先との関係 関係会社や協力会社との関係 官公庁・地方自治体等公共団体との関係 当社に属する企業秘密の取扱い 他社の知的財産権の取扱い
会社と社員の関係	社員の人格・個性に関すること プライバシーの尊重に関すること 人権の尊重とあらゆる差別的取扱いの禁止に関すること 安全で健康的な職場環境の実現 日常的な情報管理の意識に関すること 会社財産の尊重に関すること 利益相反行為の禁止に関すること	労働災害の撲滅
会社と社会の関係について	地域社会に対する責任 地球環境の保全に関すること	
行動基準の違反に関すること		

倫理法令遵守体制

社長を議長に、取締役および監査役より成る「倫理法令遵守委員会」を設置しており、コンプライアンスに関する様々な問題の解決や改善を図り、日々企業活動へ反映させるための体制を構築しております。

また、委員会直下には「倫理法令遵守統括室」を置き、全部門を横断的に統括管理するほか、各種相談に対応する直通窓口を設置しており、疑義ある事項の調査、是正措置の実施および遵守状況のチェックを行っています。

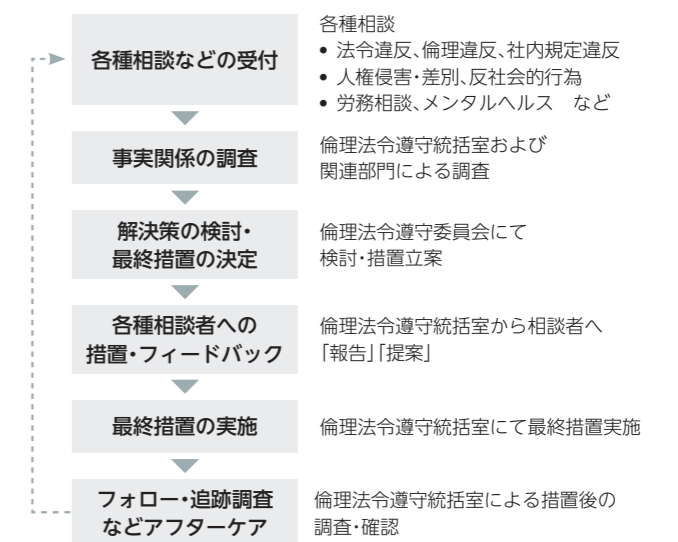
倫理法令遵守体制



内部通報制度

公益に係る内部通報および外部通報に関する各種報告・相談について、当社としての適正な対応をとり、不正行為等の速やかな是正とコンプライアンス増進を図ることを目的とし、社内に相談・通報窓口（ヘルプライン）を設置しております。なお、報告、相談する人のプライバシーは尊重され、人事その他、あらゆる面で不利な取り扱いを受けることはありません。

各種相談から措置までの制度仕組



リスクマネジメント

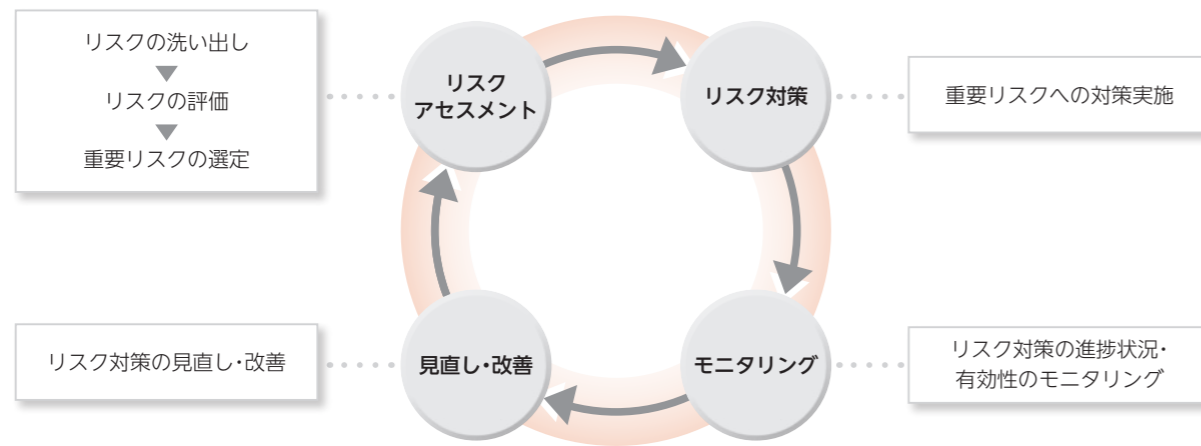
当社グループでは、事業を取り巻くリスクが多様化・複雑化する中、リスクに対応可能な経営体制の構築に努めています。

当社グループでは、事業を遂行するうえで想定される様々なリスクを網羅的に洗い出し、各リスクが当社グループに与える影響度と発生可能性を評価したうえで、重要リスクを特定しています。また、特定した重要リスクに対してリスクの発生可能性を抑制し、発生時の影響度を最小化する対策を講じています。加えて、

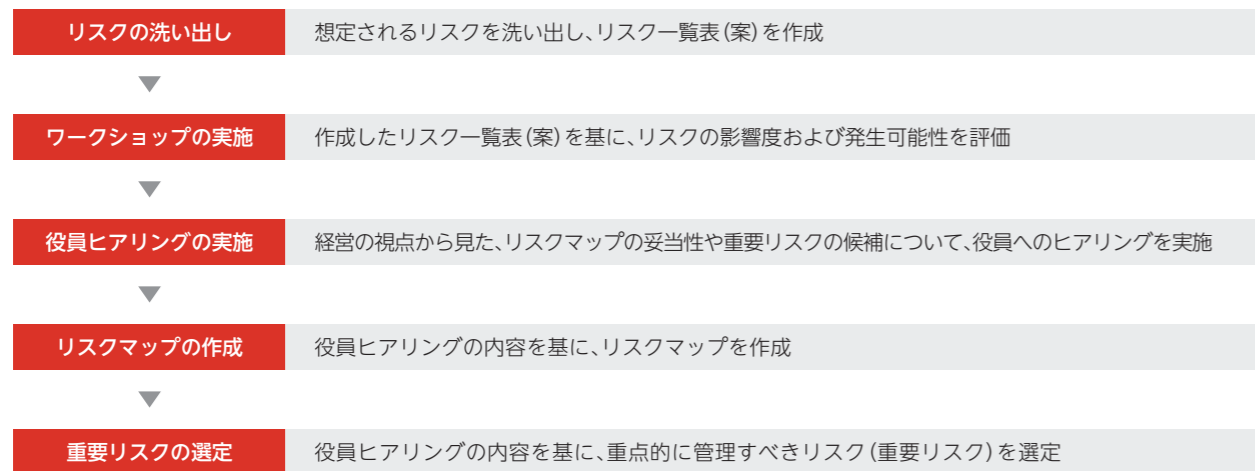
リスク対策の進捗状況や有効性に関するモニタリングを行い、対策の見直し・改善を図っています。

当社は、SECカーボン社との間で自然災害や感染症などの危機を想定し、BCP（事業継続計画）の一環として人造黒鉛電極の事業継続体制を構築しております。

リスクマネジメントのサイクル



リスクアセスメントの流れ



重要リスクの概要と対策状況

重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社グループから顧客への材料提供が不可能になるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 原料調達先の分散化の実施 調達国・調達先企業に関する情報収集 代替原材料の選定 重要度に応じた在庫の確保
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、建屋・生産設備等の焼損、従業員の死傷等で生産が停止してしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 設備保全計画策定と自主保安の推進 緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施
品質偽装・品質不良	品質検査結果の改ざんや品質基準未達の製品を納品する等の事態が発生し、企業の信用が低下し、取引を打ち切られるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理マニュアルの策定 社内監査の実施 品質管理に関するデータ管理の徹底
法令・規制等の改正・強化	各種法令の改正・強化により、製品の製造・販売に制限を受けるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 法令規制に関する適切な情報収集
集団感染症・疾病	集団感染症により従業員が出社不可能となり、生産が停止してしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理委員会の運用 テレワーク、時差出勤の実施 オンライン会議の実施 感染症発生時の対応マニュアルの策定
採用困難・人材育成遅滞・人材流出	採用困難により有能な人材の採用が想定どおり進まない、中長期的な人材育成が計画どおり進捗しない、離職率の上昇等により業務に支障をきたしてしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 階層別・課題別研修の実施 従業員との定期面談の実施
地震・津波	事業所や生産拠点を含む地域で巨大地震が発生し、建屋・生産設備等の損傷、従業員の死傷等で、生産が停止してしまうリスク	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理委員会の運用 非常用電源の確保 安否確認ルールおよび安否確認システムの運用 生産拠点の分散
サイバー攻撃	サイバー攻撃により、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセスの防御体制構築、データへのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施 標的型攻撃メール対応等の従業員への注意喚起 セキュリティポリシーの策定

リスクマネジメント

気候変動への対応

当社グループでは、エネルギーおよび資源の多消費産業であるという認識のもと、「脱炭素社会への貢献」、「資源循環社会への貢献」、「気候変動への適応」をマテリアリティ（重要課題）として特定し、気候変動リスクを最小化するための取り組みを進めています。また、「環境と調和した技術・製品の開発」をマテリアリティとして掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。

実現に向けた取り組みとして、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」の枠組みに基づくシナリオ分析を行い、気候変動が事業活動に与えるリスク・機会の影響度を評価し、対応策の検討を進めています。

ガバナンス・リスク管理

当社グループでは、気候変動がもたらすリスク・機会について、シナリオ分析を行い、当社グループへの影響度を評価しています。

シナリオ分析を通じて、影響度が高いと評価されたリスク・機会については、リスクマネジメントのサイクルに取り込み、経営トップのもと、対策の検討・実施や有効性のモニタリングを行います。

シナリオ概要

	概要	参考
2℃未満シナリオ	産業革命以前と比較して、気温上昇を2℃未満に抑えるシナリオ。 パリ協定などの持続可能な開発目標に向けて、厳しい法規制の導入と環境関連技術へ大規模な投資が行われる。	国際エネルギー機関(IEA) 持続可能な開発シナリオ(SDS)等
4℃シナリオ	産業革命以前と比較して、気温が4℃以上上昇するシナリオ。 環境関連の法規制の導入が遅れ、温室効果ガスの排出を抑えることができず、洪水や高潮等の異常気象が増加する。	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等

戦略

気候変動による事業活動への影響を分析するため、気候変動に関するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、脱炭素化が実現するシナリオ(2℃未満シナリオ)と、気候変動が進行するシナリオ(4℃シナリオ)の2つのシナリオを基に、2030年時点で想定されるリスクと機会を洗い出し、当社グループへの影響度を評価しております。

2℃未満シナリオにおいて、影響が大きいと想定される移行リスクとして、カーボンプライシング、環境規制対応のための設備更新費用の発生、石油・石炭由来の原材料や燃料のコスト増加等が挙げられます。

4℃シナリオにおいて、影響が大きいと想定される物理リスクとして、台風・豪雨・洪水・高潮による工場等への被害増加が挙げられます。

一方で、想定される主な機会としては、脱炭素化に貢献しうる当社グループ製品（太陽電池やEV関連のファインカーボン製品、人造黒鉛電極、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素繊維など）に対する需要拡大が挙げられます。

気候変動に関する主なリスクと機会

分類	リスク・機会	事業への影響	影響度(2030年)	
2℃未満シナリオ	リスク	気候変動対応の不備・遅れ	・化石燃料の使用や情報開示不足に対する投資家等からの批判により、投資撤退や株価下落が起こる恐れがある。	中
		カーボンプライシングによるコスト増加	・カーボンプライシング等、GHG排出量の規制の強化により、財務的な負担が増加する恐れがある。	大
		環境規制対応のための製造プロセス変更によるコスト増加	・設備更新や製造プロセス改善に伴い、コストや作業負荷が増加する恐れがある。	中
		エネルギーコスト増加	・燃料価格の高騰や再生可能エネルギー利用率の増加、再エネ賦課金の増加等の理由により、エネルギーコストが増加する恐れがある。	大
		物流コスト増加	・ガソリン等の価格高騰により、物流コストが増加する恐れがある。	中
	機会	原材料高騰	・原油・石炭等の原料価格が高騰し、財務的な負担が増加する恐れがある。	大
		革新技術の出現(脱炭素関連)	・競合他社との競争により、市場の成長に対して売上が伸び悩む可能性がある。 ・次世代太陽電池の主流化により、シリコン溶解炉関連製品の需要も減少する恐れがある。	大
		省エネ・再エネ関連製品の需要増加	・太陽電池需要の増加に伴いシリコン溶解炉関連製品の需要が拡大する可能性がある。 ・航空機エンジンの燃費向上に貢献する炭化けい素繊維などの需要が拡大する可能性がある。	大
		人造黒鉛電極の需要増加	・電炉需要の増加に伴い人造黒鉛電極の需要が拡大する可能性がある。	大
		EV関連製品の需要増加	・EV需要の増加に伴い、半導体・磁石などのファインカーボン製品やリチウムイオン電池負極材の需要が拡大する可能性がある。	大
4℃シナリオ	リスク	先進的対応による投資家等からの評価向上	・気候変動への先進的対応に対する投資家等からの評価向上により、株価が上昇する可能性がある。	中
		豪雨・洪水等の異常気象	・工場等において、洪水による浸水被害や風害等が発生し、操業に影響が出る恐れがある。	中

指標と目標

当社グループでは、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル実現を踏まえ、GHG排出量削減の取り組みを進めています。GHG排出量がエネルギー投入量に概ね比例することから、エネルギー原単位を指標としたGHG排出量低減策の検討・モニタリ

ングを行っています。また、個々のリスクおよび機会への対策に関する指標と目標については、リスクマネジメントの取り組みの中で設定・管理を行い、今後の情報の開示を目指します。

※ GHG排出量のデータ詳細はP30参照

財務情報

長期業績推移(連結決算)

年度		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経営成績											
売上高	(百万円)	29,580	28,891	22,903	27,964	48,017	44,931	26,802	31,578	35,799	37,867
営業利益	(百万円)	1,409	2,063	△663	2,569	16,404	14,827	3,015	3,706	4,791	6,573
経常利益	(百万円)	1,518	1,884	△570	2,997	16,508	15,106	3,587	4,434	5,042	7,115
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	802	1,076	△5,413	2,961	10,292	9,700	1,810	2,729	3,194	4,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,319	3,827	2,370	3,876	12,633	4,792	3,853	7,551	5,798	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△825	△526	△6,136	△1,498	△2,051	△3,693	△4,716	△608	△1,601	△4,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,362	△740	3,501	△1,349	△2,418	△2,996	△2,389	△3,762	△3,777	△2,614
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,048	10,685	10,408	11,441	19,602	17,707	14,455	17,720	18,177	14,382
研究開発費	(百万円)	283	240	295	341	368	418	406	368	369	403
減価償却費	(百万円)	2,667	1,980	2,342	1,570	1,529	1,847	2,193	2,385	2,484	2,666
設備投資額	(百万円)	940	5,018	3,678	1,468	2,713	4,456	3,572	1,812	2,463	2,754
財政状態											
総資産	(百万円)	57,114	59,043	53,895	57,656	73,598	77,939	70,930	72,692	74,181	78,466
自己資本	(百万円)	31,509	31,477	25,438	28,196	36,539	45,140	44,146	44,987	45,562	49,455
純資産	(百万円)	36,690	36,617	30,810	33,906	42,734	51,654	50,998	52,257	53,210	57,681
有利子負債残高 ^{※1}	(百万円)	10,049	10,945	14,938	14,394	13,248	12,027	11,987	10,567	9,092	8,854
1株当たり情報											
当期純利益金額 ^{※2}	(円/株)	7.06	9.51	△48.81	267.71	931.89	876.81	163.64	247.00	289.24	366.75
純資産額 ^{※2}	(円/株)	277.29	283.82	229.37	2,553.20	3,303.04	4,080.33	3,989.30	4,073.56	4,125.77	4,478.09
配当金 ^{※2}	(円/株)	5.00	5.00	5.00	50.00	100.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
財務指標											
ROA(総資産経常利益率)	(%)	2.7	3.2	△1.0	5.4	25.1	19.9	4.8	6.2	6.9	9.3
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	2.6	3.4	△19.0	11.0	31.8	23.8	4.1	6.1	7.1	8.5
ROS(売上高経常利益率)	(%)	5.1	6.5	△2.5	10.7	34.4	33.6	13.4	14.0	14.1	18.8
自己資本比率	(%)	55.2	53.3	47.2	48.9	49.4	57.9	62.2	61.9	61.4	63.0
年度末株価	(円/株)	229	306	227	5,070	4,025	4,105	3,945	4,170	4,205	4,385
配当性向 ^{※3}	(%)	91.07	53.19	△9.60	22.05	11.58	23.20	162.44	105.08	87.83	67.88
株価収益率	(倍)	32.44	32.18	△4.65	18.94	4.32	4.68	24.11	16.88	14.54	11.96

※1 借入金残高の数値を記載。

※2 2017年7月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。

※3 当社単体。

従業員数

年度		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
連結	(人)	537	574	591	614	679	664	663	648	651	650
単体	(人)	143	147	148	169	154	180	182	175	178	181

財務情報

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,322	14,527
受取手形、売掛金及び契約資産	11,922	13,581
商品及び製品	8,661	10,760
仕掛品	4,408	4,555
原材料及び貯蔵品	3,447	3,545
未収還付法人税等	16	-
その他	781	459
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	47,546	47,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,817	6,462
機械及び装置(純額)	8,394	8,259
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	540	578
土地	3,553	3,565
建設仮勘定	197	732
有形固定資産合計	19,502	19,599
無形固定資産	240	215
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	8,667
繰延税金資産	434	514
その他	1,893	2,057
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	6,892	11,235
固定資産合計	26,635	31,049
資産合計	74,181	78,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416	4,926
短期借入金	8,892	8,576
未払費用	579	635
未払法人税等	1,271	1,410
前受金	801	454
賞与引当金	223	236
役員賞与引当金	74	72
受注損失引当金	0	-
その他	1,915	1,609
流動負債合計	19,175	17,923
固定負債		
長期借入金	200	278
繰延税金負債	274	1,254
退職給付に係る負債	784	766
役員退職慰労引当金	19	32
役員株式給付引当金	85	104
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	369	361
固定負債合計	1,795	2,861
負債合計	20,971	20,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	30,744	32,586
自己株式	△2,012	△2,012
株主資本合計	43,992	45,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,493	3,421
繰延ヘッジ損益	-	△1
為替換算調整勘定	170	258
退職給付に係る調整累計額	△93	△57
その他の包括利益累計額合計	1,570	3,620
非支配株主持分	7,647	8,226
純資産合計	53,210	57,681
負債純資産合計	74,181	78,466

財務情報

連結損益計算書

(単位:百万円)

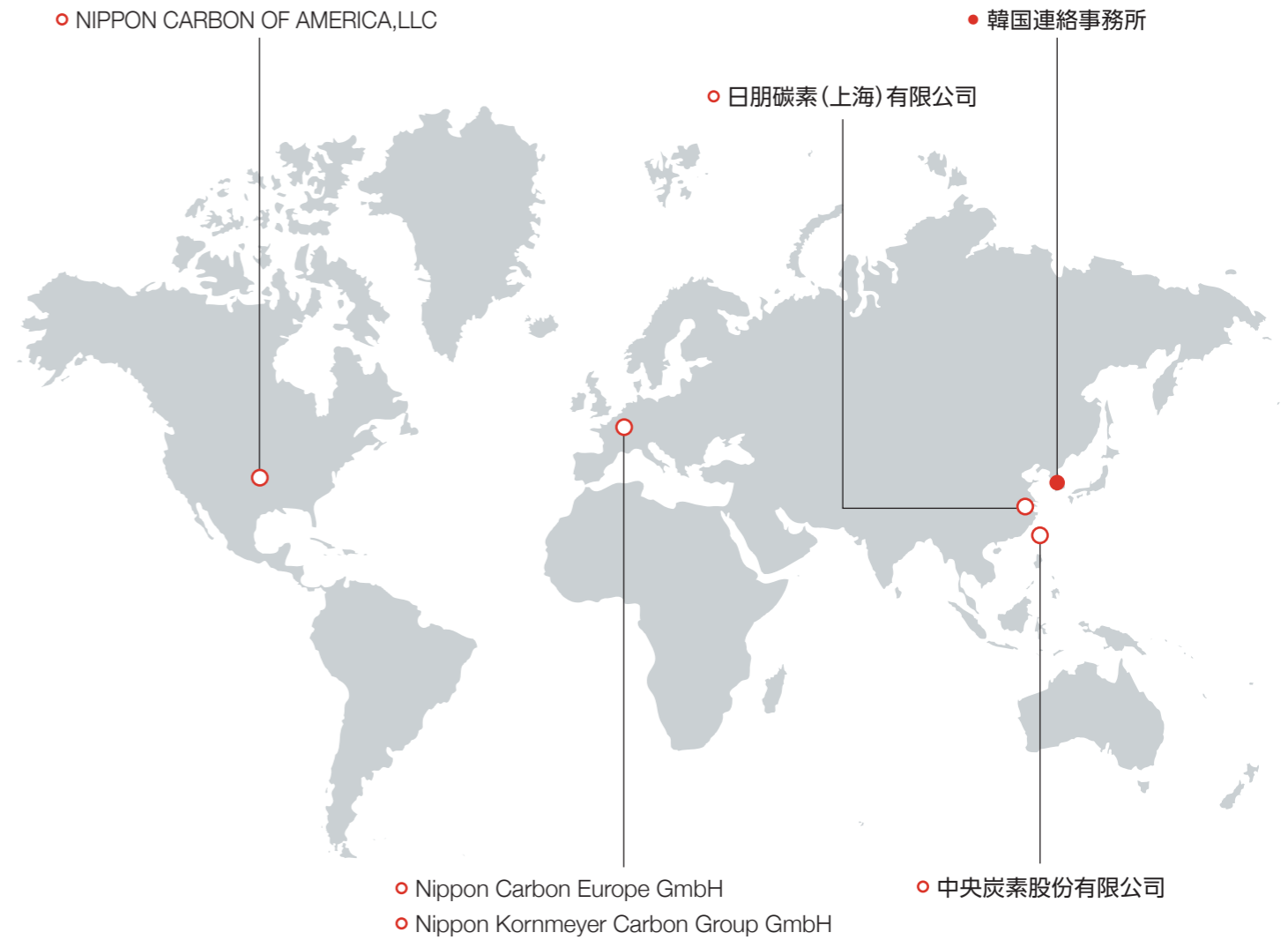
	前連結会計年度 (自:2022年1月1日 至:2022年12月31日)	当連結会計年度 (自:2023年1月1日 至:2023年12月31日)
売上高	35,799	37,867
売上原価	25,950	26,016
売上総利益	9,849	11,850
販売費及び一般管理費	5,058	5,276
営業利益	4,791	6,573
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	130	176
為替差益	250	227
持分法による投資利益	79	146
受取保険金	223	185
その他	155	140
営業外収益合計	840	879
営業外費用		
支払利息	52	44
固定資産除却損	156	87
休止固定資産減価償却費	146	146
災害損失	78	-
その他	155	59
営業外費用合計	589	337
経常利益	5,042	7,115
特別利益		
投資有価証券売却益	183	22
特別利益合計	183	22
特別損失		
火災損失	-	158
特別損失合計	-	158
税金等調整前当期純利益	5,225	6,979
法人税、住民税及び事業税	1,812	2,197
法人税等調整額	△232	34
法人税等合計	1,579	2,232
当期純利益	3,646	4,747
非支配株主に帰属する当期純利益	451	696
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194	4,050

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自:2022年1月1日 至:2022年12月31日)	当連結会計年度 (自:2023年1月1日 至:2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,225	6,979
減価償却費	2,484	2,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	13
受取利息及び受取配当金	△131	△180
受取保険金	△223	△185
支払利息	52	44
持分法による投資損益(△は益)	△79	△146
投資有価証券売却損益(△は益)	△183	△22
災害損失	78	-
火災損失	-	158
固定資産除却損	156	87
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△273	△1,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,083	△2,243
仕入債務の増減額(△は減少)	1,509	△499
未払費用の増減額(△は減少)	63	△103
未払金の増減額(△は減少)	△209	92
前受金の増減額(△は減少)	248	△346
未収入金の増減額(△は増加)	△205	357
その他	△396	△217
小計	6,955	4,910
利息及び配当金の受取額	166	221
利息の支払額	△52	△45
法人税等の還付額	29	24
法人税等の支払額	△1,604	△2,119
保険金の受取額	304	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,798	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,775	△3,056
無形固定資産の取得による支出	△67	△55
投資有価証券の取得による支出	△6	△1,343
投資有価証券の売却による収入	247	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△4,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	800
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△1,275	△1,337
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△2,206	△2,203
非支配株主への配当金の支払額	△94	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,777	△2,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	456	△3,794
現金及び現金同等物の期首残高	17,720	18,177
現金及び現金同等物の期末残高	18,177	14,382

会社情報 (2023年12月現在)



日本カーボン

- 本社
- 大阪支店
- 名古屋営業所
- 韓国連絡事務所
- 富山工場
- 滋賀工場
- 白河工場
- テクニカルセンター

関係会社(国内)

- 日本テクノカーボン株式会社
- 株式会社NTCM
- 日本カーボンエンジニアリング株式会社
- NGSアドバンスファイバー株式会社
- 株式会社 日花園
- 東邦炭素工業株式会社

関係会社(海外)

- 中央炭素股份有限公司
- 日朋碳素(上海)有限公司
- Nippon Carbon Europe GmbH
- NIPPON CARBON OF AMERICA,LLC
- Nippon Kornmeyer Carbon Group GmbH

会社情報

会社概況

(2023年12月31日現在)

会社名	日本カーボン株式会社
創立	1915年12月20日
資本金	7,402百万円
決算期	12月31日
本社所在地	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1-10-7 TEL. 03-6891-3730
ホームページ	https://www.carbon.co.jp

株式情報

(2023年12月31日現在)

証券コード	5302
発行可能株式数	40,000,000株
発行済株式数[普通株式数]	11,832,504株
株主数	18,752名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 TEL. 0120-288-324(フリーダイヤル)

大株主

(2023年12月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,247	11.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,034	5.43
株式会社みずほ銀行	5,517	4.97
SECカーボン株式会社	4,442	4.00
日本生命保険相互会社	4,260	3.84
日本カーボン共栄持株会	1,499	1.35
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,343	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,227	1.11
株式会社三井住友銀行	995	0.90
JP MORGAN CHASE BANK 385794	865	0.78

(注) 1. 持株比率は発行済株式数から自己株式数(7,290百株)を控除した上で計算しております。
2. 上記の他、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式596百株があります。

株主分布

